

平成 1 7 年度

兵庫県歳入歳出決算審査並びに  
土地基金、美術品等取得基金及び  
市町財政等調整基金審査意見書

平成 1 8 年 1 1 月

兵庫県監査委員

兵監委報第15号  
平成18年11月 7日

兵庫県知事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

中 村 雅 宥

印

山 本 敏 信

印

天 宅 陸 行

印

久 保 敏 彦

印

平成17年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成18年9月28日付け財第1162号及び財第1163号で審査依頼がありました平成17年度兵庫県歳入歳出決算書及び関係書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手續	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 決算諸表について	4
2 総括意見	4
3 留意改善事項	7
(1) 収入の促進	7
(2) 経理関係事務	9
(3) 財産の管理	12
第3 決算の概要	23
1 決算の特徴	23
2 決算の状況	27
3 実質収支等の状況	29
4 純計決算の状況	31
5 一般会計の状況	32
6 特別会計の状況	38
7 財産の状況	40
第4 一般会計の款別状況	44
1 歳入について	44
第1款 県 税	44
第2款 地方消費税清算金	47
第3款 地方譲与税	47

第4款	地方特例交付金	48
第5款	地方交付税	48
第6款	交通安全対策特別交付金	48
第7款	分担金及び負担金	49
第8款	使用料及び手数料	49
第9款	国庫支出金	50
第10款	財産収入	51
第11款	寄附金	51
第12款	繰入金	52
第13款	繰越金	52
第14款	諸収入	53
第15款	県債	53
2	歳出について	55
第1款	議会費	55
第2款	総務費	55
第3款	民生費	56
第4款	衛生費	57
第5款	労働費	58
第6款	農林水産費	59
第7款	商工費	60
第8款	土木費	61
第9款	警察費	64
第10款	教育費	64
第11款	災害復旧費	65
第12款	公債費	66
第13款	予備費	66

第5	特別会計の会計別状況	67
	県行造林事業	67
	港湾整備事業	68
	公共事業用地先行取得事業	69
	県営住宅事業	70
	勤労者総合福祉施設整備事業	72
	流域下水道事業	74
	庁用自動車管理	76
	公債費	77
	自治振興助成事業	79
	母子寡婦福祉資金	81
	農業改良資金	82
	産業開発資金	83
	林業・木材産業改善資金	85
	沿岸漁業改善資金	86
別	表	91
第1	特別会計別実質収支額、単年度収支額調	92
第2	一般会計歳入歳出決算額調	94
第3	特別会計歳入歳出決算額調	98
第4	繰越明許費調	102
第5	事故繰越し調	104
第6	繰入額、繰出額調	106
第7	起債額、償還額調	108
第8	予備費充当額調	112
第9	税目別予算、決算状況調	114
第10	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	116
第11	一般会計款別、節別支出済額調	118

土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金審査意見	121
第1 審査の概要	123
1 審査の対象	123
2 審査の手続	123
第2 審査の結果及び意見	123
第3 運用の状況	124
1 土地基金	124
2 美術品等取得基金	124
3 市町財政等調整基金	125

歲入歲出決算審查意見





# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成17年度兵庫県一般会計
- (2) 平成17年度兵庫県県行造林事業特別会計
- (3) 平成17年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成17年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成17年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成17年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成17年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成17年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成17年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成17年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成17年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成17年度兵庫県農業改良資金特別会計
- (13) 平成17年度兵庫県産業開発資金特別会計
- (14) 平成17年度兵庫県林業・木材産業改善資金特別会計
- (15) 平成17年度兵庫県沿岸漁業改善資金特別会計

## 2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算が議決の趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして慎重に審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 決算諸表について

歳計現金等の残高は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、兵庫県歳入歳出決算書等の計数は正確であることを確認し、予算は適正に執行されているものと認められた。

### 2 総括意見

平成17年度の本県の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したこと等に伴い、名目県内総生産が2年連続のプラス成長となるなど回復基調を強めた。

このような経済状況のもと、県財政も、一般財源の約半分を占める県税収入が前年度に引き続き増加し、県債残高が減少するなどプラス面が現れたものの、地方交付税や臨時財政対策債が減少し、また、退職手当や公債費などの義務的経費が増加するなど厳しい状況も続くこととなった。

当年度の県財政について、決算計数や財政指標に基づいて、その状況を見ると次のとおりである。

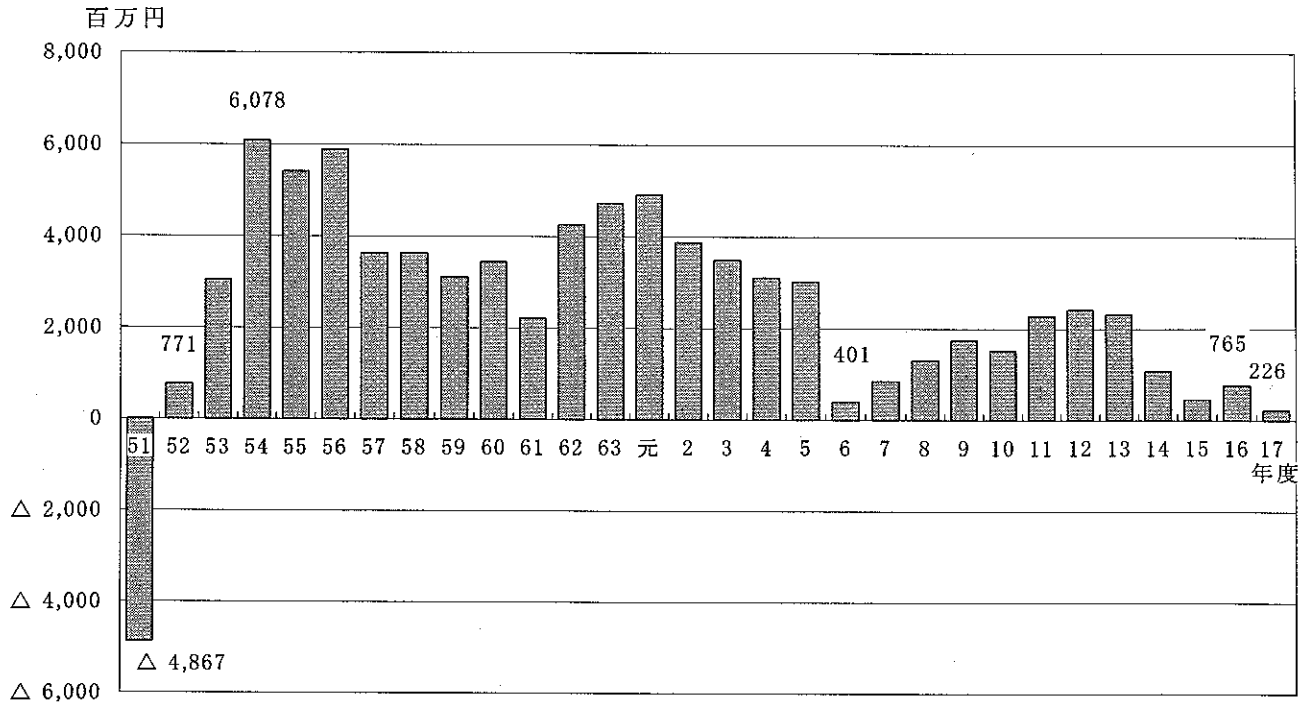
決算収支においては、一般会計の実質収支(※1)は2億26百万円の黒字で、29年連続の黒字を確保したものの、黒字幅は昭和52年度以降最小となった。この実質収支から前年度までの剰余金と財政調整基金の積立・取崩差額を控除した実質単年度収支(※2)は1億55百万円の赤字で、5年連続の赤字となっている。

財政構造の弾力性に関しては、経常収支比率(※3)は94.0%となり、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。また、起債制限比率(※4)は14.5%で、前年度と比較して0.2ポイント低下(改善)しているものの、平成17年度から減債基金残高等の要素も加味して新たに創設された指標である実質公債費比率(※4)は19.6%となり、地方債の許可団体基準である18%を上回ることとなった。

将来にわたる財政負担に関しては、一般会計と特別会計を合わせた県債(※5)の年度末残高は3兆7,160億円で、前年度末より4,981億円減少したものの、17年度歳入額(純計決算試算額)の1.2倍に達している。また、県債の償還財源の一部となる県債管理基金(※5)の年度末残高は、前年度末と比較して388億円増加したものの、1,857億円にとどまっている。

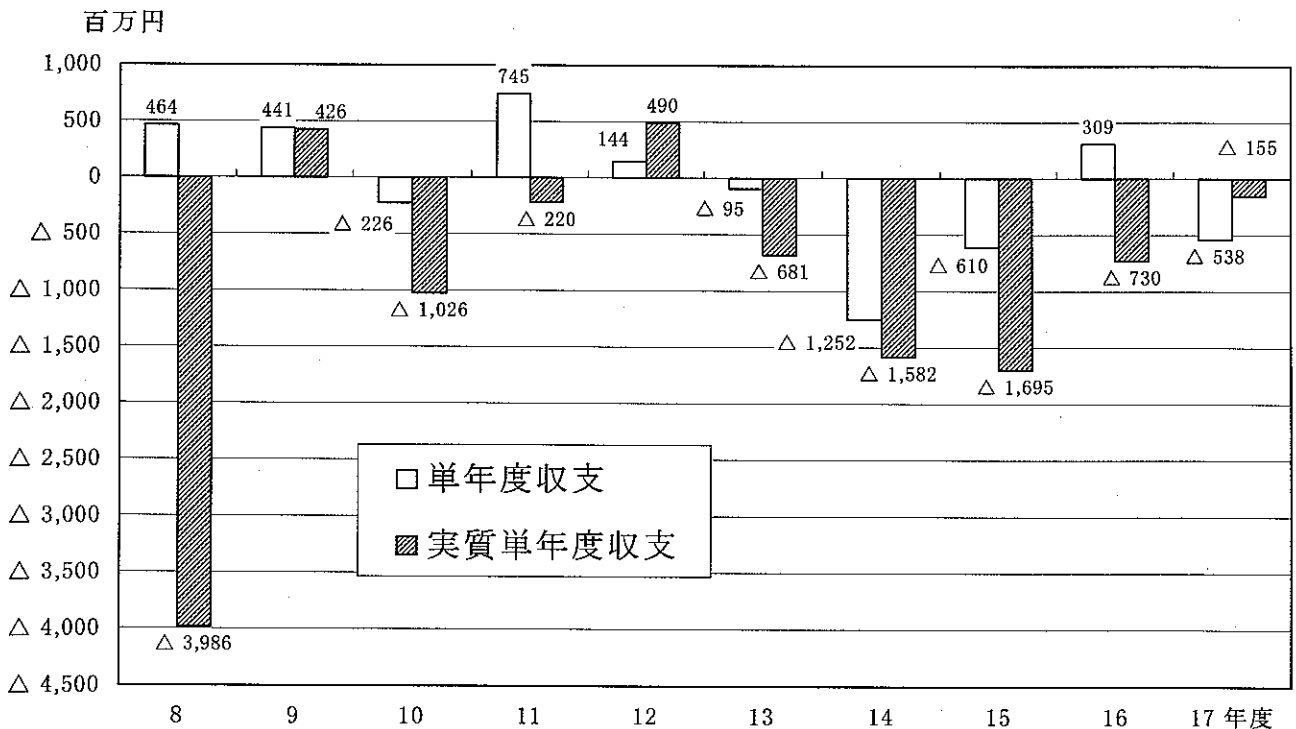
このような厳しい財政状況は、阪神・淡路大震災以来、「震災からの創造的復興」と「県土の均衡ある発展」という二つの課題に同時に取り組まざるを得なかった本県の特段の事情によるものであるが、国地方を通じた行財政改革の推進が想定される中で、今後も「元気な兵庫」を目指して諸施策を積極的に展開し続けていくには、健全財政の確保が従来以上に重要な課題となる。このため「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」等を踏まえ、収入の確保と行政コストの削減、選択と集中の施策展開に努め、健全財政の確保に一層の意を用いられたい。

(参考1 一般会計の実質収支の推移)



(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。

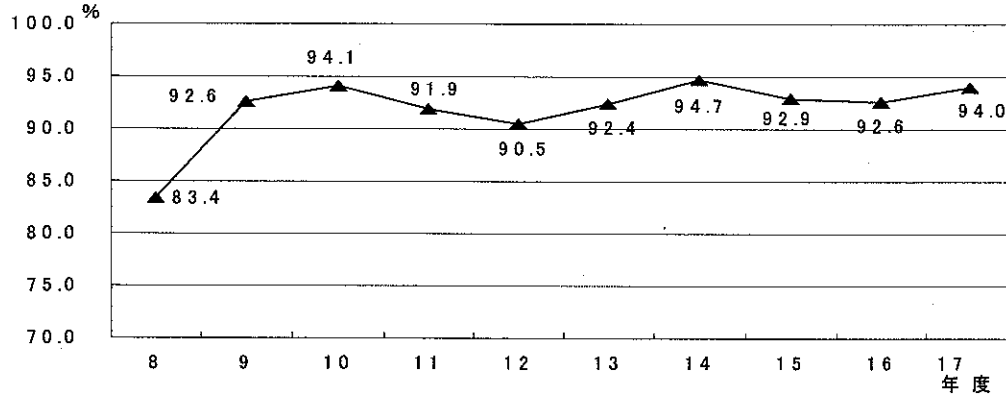
(参考2 一般会計の単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた当該年度だけの収支額である。

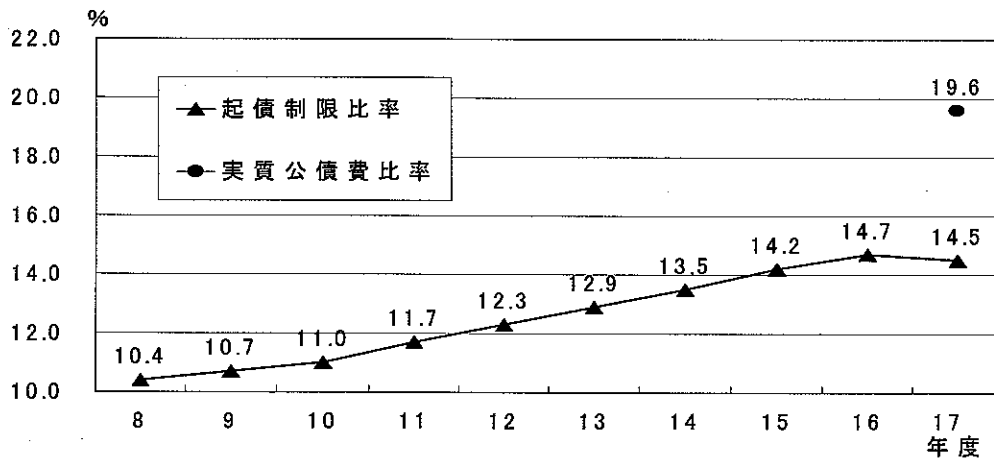
実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額等を加え、赤字要素である同基金の取崩額を差し引いた額である。

(参考3 経常収支比率の推移)



(注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する一指標で、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税や普通交付税など毎年経常的に収入される一般財源等の合計額に占める割合である。なお、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

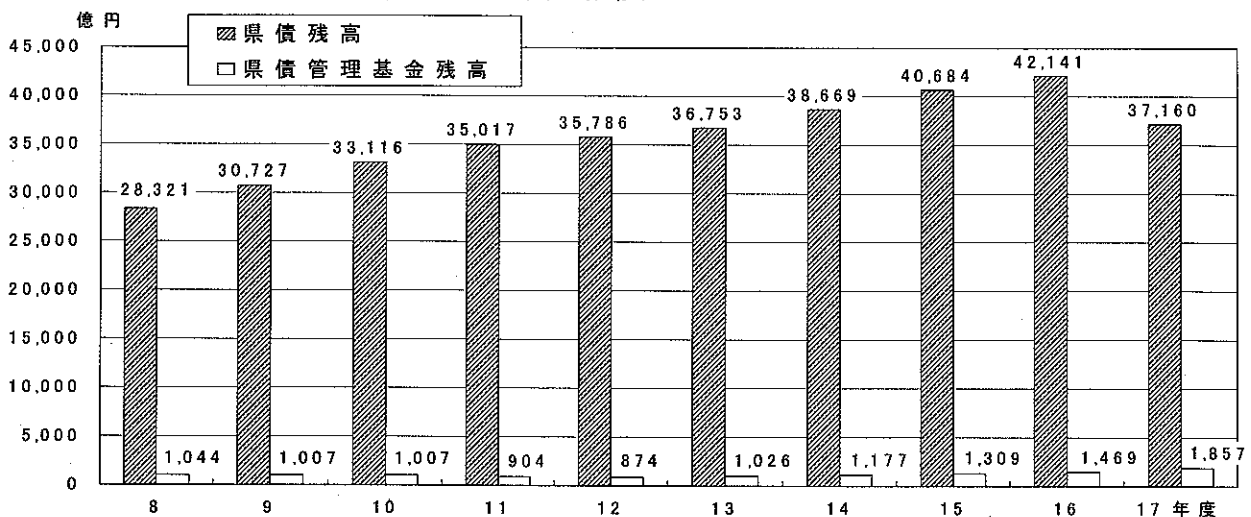
(参考4 起債制限比率の推移及び実質公債費比率)



(注) 起債制限比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標である。なお、この比率が20%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限される。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で、起債制限比率について、一部見直しを行ったものである。なお、この比率は、起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる都道府県については、起債に当たり国の許可が必要となる。

(参考5 県債及び県債管理基金残高の推移)



### 3 留意改善事項

審査の結果、一般会計及び特別会計において留意改善を要するものが、次のとおり認められたので、より適正かつ効率的な予算執行に努められたい。

#### (1) 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分及び災害に係る徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおりで、一般会計で23,124,418,356円、特別会計で8,447,259,105円、合計31,571,677,461円であり、前年度の33,863,767,202円（法定徴収猶予分及び災害に係る徴収猶予分を除く。）と比較すると2,292,089,741円減少（減少率6.8%）しているものの、多額の収入未済が生じている。

厳しい財政状況の中、自主財源の確保とともに、県民の負担の公平を図るため、引き続き収入の促進に努められたい。

区 分		平成17年度 収入未済額	平成16年度 収入未済額	比較増減(△)
		円	円	円
一 般 会 計	県 税	(21,375,533,647)	(23,711,428,334)	(△2,335,894,687)
	県税に付随 する税外収入	25,468,387,958	28,187,272,897	△ 2,718,884,939
	小 計	661,349,520	783,251,127	△ 121,901,607
	貸付金償還金	(22,036,883,167)	(24,494,679,461)	(△2,457,796,294)
	そ の 他	26,129,737,478	28,970,524,024	△ 2,840,786,546
	計	749,674,563	670,624,929	79,049,634
特 別 会 計	そ の 他	337,860,626	340,989,320	△ 3,128,694
	計	(23,124,418,356)	(25,506,293,710)	(△2,381,875,354)
	港湾整備事業	27,217,272,667	29,982,138,273	△ 2,764,865,606
	県営住宅事業	177,709,038	152,879,795	24,829,243
	母子寡婦福祉資金	2,651,472,826	2,472,406,977	179,065,849
	農業改良資金	236,755,861	227,654,585	9,101,276
	産業開発資金	33,499,228	42,825,792	△ 9,326,564
一 般 会 計	林業・木材産業改善資金	5,343,024,256	5,456,696,599	△ 113,672,343
	そ の 他	3,070,038	3,270,038	△ 200,000
	計	1,727,858	1,739,706	△ 11,848
合 計	8,447,259,105	8,357,473,492	89,785,613	
合 計	(31,571,677,461)	(33,863,767,202)	(△2,292,089,741)	
	35,664,531,772	38,339,611,765	△ 2,675,079,993	

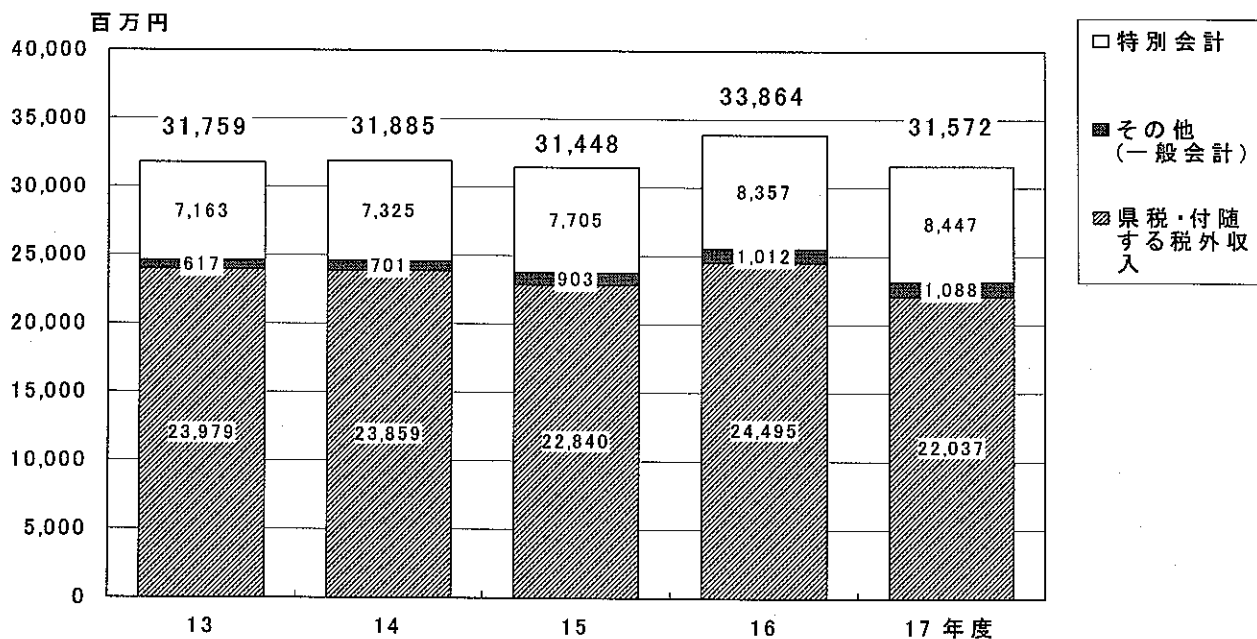
- (注) 1 法定徴収猶予分及び災害に係る徴収猶予分の額を除いた収入未済額を( )内書きした。  
 2 平成16年度の収入未済額には誤って調定減額していた児童福祉施設弁償金118,980円及び障害児福祉施設弁償金34,100円を含む。

この収入未済額のうち、特に留意改善を求めるものは次のとおりである。

- ア 県税及び県税に付随する税外収入については、収入未済額は22,036,883,167円で前年度と比較して2,457,796,294円減少しているものの、収入未済総額の69.8%を占めている。現下の厳しい財政状況を踏まえ、新規滞納の発生防止を図るとともに、特に悪質・高額な滞納者に対しては徹底した滞納整理や徴収強化を行うなど、効率的、効果的な収確保に向けた取組を進め、引き続き収入の促進に努められたい。
- イ 産業開発資金特別会計の高度化資金貸付金償還金等については、多額かつ長期間にわたる収入未済が生じているので、新規滞納の発生防止を図るとともに、債権管理の基本方針に基づき、滞納債権の適正な管理・処理を行い、引き続き収入の促進に努められたい。
- ウ 県営住宅に係る弁償金及び県営住宅使用料については、多額の収入未済が生じており、特に弁償金の収入未済額は年々増加している。このことから、県営住宅の管理を行っている兵庫県住宅供給公社等との連携を強化し新規滞納の発生防止を図るとともに、滞納者の実態把握、訪問徴収の実施等により、なお一層収入の促進に努められたい。
- エ 高校奨学資金貸付金返還金及び大学奨学資金貸付金返還金については、多額の収入未済が生じており、その額は年々増加している。このことから、関係市郡町教育委員会等との連携を強化するとともに、連帯保証人への督促、訪問徴収の強化等により、なお一層収入の促進に努められたい。

なお、収入の促進を求めたものの款別会計別の収入未済の内訳については、13頁以下に記載した。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

(2) 経理関係事務

ア 歳入予算の補正額の計上誤りが、次表のとおり、5件、77,380,594円あった。

款	目	過少計上		計上漏れ	
		件数	金額	件数	金額
国庫支出金	土木費国庫補助金 (公営住宅整備事業指導監督費補助金)	件 —	円 —	件 1	円 5,937,000
	財産収入	不動産売払収入 (土地売払収入)	—	—	1 28,082,846
諸収入	土木費貸付金元利収入 (淡路花博記念事業協会貸付金償還金)	—	—	1	17,000,000
	雑収入 (生活保護費県費負担金積算確定返還金)	—	—	1	23,860,748
	雑収入 (財日本宝くじ協会助成金)	1	2,500,000	—	—
合計		1	2,500,000	4	74,880,594

イ 歳入予算の科目計上誤りが、次表のとおり、2件、12,511,018円あった。

計上すべき 予算科目	計上した 予算科目	件数	金額
款/使用料及び手数料	款/財産収入	件 1	円 511,018
款/諸収入	款/分担金及び負担金	1	12,000,000
合計		2	12,511,018

ウ 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、4件、24,719,148円あった。

収入すべき 歳入科目	収入した 歳入科目	件数	金額
款/諸収入	款/使用料及び手数料	件 2	円 973,148
款/国庫支出金 項/国庫補助金	款/国庫支出金 項/委託金	1	23,706,000
款/国庫支出金 項/委託金	款/国庫支出金 項/国庫補助金	1	40,000
合計		4	24,719,148

エ 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、2件、305,000円あった。

支出すべき 歳出科目	支出した 歳出科目	件数	金額
款/教育費 項/教育総務費	款/教育費 項/高等学校費	1	180,000
款/労働費 節/報酬	款/労働費 節/報償費	1	125,000
合計		2	305,000

オ 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、4件、73,404,450円あった。

款	節	支出すべき 年度区分	支出した 年度区分	件数	金額
総務費	報償費	平成17年度	平成18年度	1	25,000
教育費	報償費	平成17年度	平成18年度	1	20,000
	旅費	平成17年度	平成18年度	1	2,240
県営住宅事業支出	使用料及び賃借料	平成17年度	平成18年度	1	73,357,210
合計				4	73,404,450

カ 職員手当等の額を誤っているものが、次表のとおり、15件、187,507円あった。

款	節	過大支出		過少支出	
		件数	金額	件数	金額
総務費	職員手当等	7	79,060	—	—
	旅費	1	12,000	—	—
衛生費	職員手当等	—	—	5	13,552
商工費	負担金、補助及び交付金	1	68,605	—	—
警察費	職員手当等	1	14,290	—	—
合計		10	173,955	5	13,552

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。



なお、このほか、地方機関等の監査において平成17年度の決算に影響を及ぼすものが、次のとおり、32件、17,575,663円あった。

(歳入)

款	過大収入		過少調定		地方機関等数
	件数	金額	件数	金額	
使用料及び手数料	3	40,860	1	50	2
港湾整備事業収入	—	—	3	44,420	
合計	3	40,860	4	44,470	

(歳出)

款	節	支出すべき	支出した	件数	金額	地方機関等数
		年度区分	年度区分			
土木費	工事請負費	平成17年度	平成16年度	5	5,242,356	7
		平成18年度	平成17年度	4	9,205,444	
教育費	役員費	平成16年度	平成17年度	1	36,540	
合計				10	14,484,340	

支出すべき 歳出科目	支出した 歳出科目	件数	金額	地方機関等数
款/商工費 節/委託料	款/商工費 節/需用費	1	1,540,000	2
款/教育費 節/報酬	款/教育費 節/報償費	1	101,500	
合計		2	1,641,500	

款	過大支出		過少支出		地方機関等数
	件数	金額	件数	金額	
総務費	5	351,226	2	383,010	5
商工費	1	115,000	—	—	
土木費	3	509,258	—	—	
教育費	—	—	2	5,999	
合計	9	975,484	4	389,009	

(3) 財産の管理

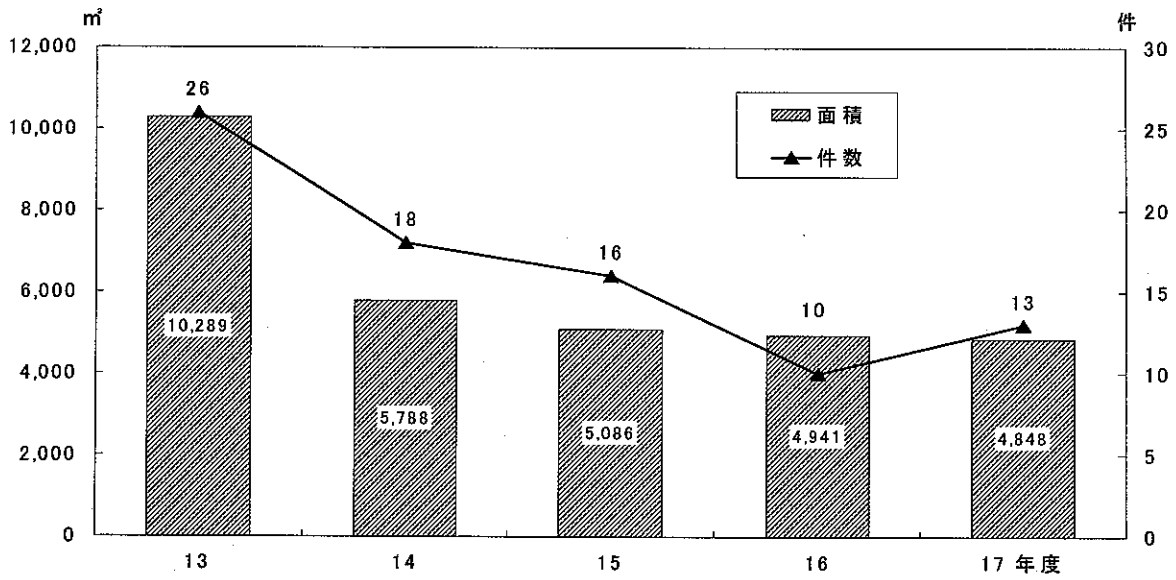
普通財産として管理している廃川敷地で無断使用されているものは、13件、4,848平方メートルである。

無断使用の解消に引き続き努められたい。

(無断使用の状況)

区分	住宅用地	その他	合計
件数	3件	10件	13件
面積	4,173㎡	675㎡	4,848㎡

(無断使用の推移)



【収入の促進を求めたものの款別会計別収入未済内訳】

(款 県税、款 諸収入)

- 1 県税等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額(法定徴収猶予分及び災害に係る徴収猶予分を除く。)は22,036,883,167円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 する 未 済 額 の 割 合
		円	円	円	円	%
県 税	現 年 度 分	571,878,787,404	563,502,169,594	1,072,581	(5,481,260,410) 8,375,545,229	98.5
	滞 納 繰 越 分	25,735,541,926	5,879,982,525	2,762, 716,672	(15,894,273,237) 17,092,842,729	22.8
	計	597,614,329,330	569,382,152,119	2,763, 789,253	(21,375,533,647) 25,468,387,958	95.3
県 税 に 付 随 する 税 外 収 入	現 年 度 分	1,371,600,202	1,253,355,302	0	118,244,900	91.4
	滞 納 繰 越 分	661,669,309	48,954,462	69, 610,227	543,104,620	7.4
	計	2,033,269,511	1,302,309,764	69, 610,227	661,349,520	64.1
合 計	現 年 度 分	573,250,387,606	564,755,524,896	1,072,581	(5,599,505,310) 8,493,790,129	98.5
	滞 納 繰 越 分	26,397,211,235	5,928,936,987	2,832, 326,899	(16,437,377,857) 17,635,947,349	22.5
	計	599,647,598,841	570,684,461,883	2,833, 399,480	(22,036,883,167) 26,129,737,478	95.2

(注) 県税欄及び合計欄に法定徴収猶予分及び災害に係る徴収猶予分を除いた額を( )内書きした。

(款 使用料及び手数料、款 諸収入)

2 河川占用料等の収入等の状況は次表のとおりで、収入未済額は1,057,895,420円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する割合 収入額の割合
		円	円	円	円	%
河川占用料	現年度分	153,357,200	153,221,580	0	135,620	99.9
	滞納繰越分	6,524,090	198,610	64,410	6,261,070	3.0
	計	159,881,290	153,420,190	64,410	6,396,690	96.0
港湾施設 使用料	現年度分	286,162,760	280,847,300	0	5,315,460	98.1
	滞納繰越分	10,412,890	5,027,720	0	5,385,170	48.3
	計	296,575,650	285,875,020	0	10,700,630	96.4
港湾施設 占用料	現年度分	685,541,330	682,985,670	0	2,555,660	99.6
	滞納繰越分	7,605,280	1,513,150	0	6,092,130	19.9
	計	693,146,610	684,498,820	0	8,647,790	98.8
海 岸 占 用 料	現年度分	51,111,080	49,296,340	0	1,814,740	96.4
	滞納繰越分	1,959,280	116,830	0	1,842,450	6.0
	計	53,070,360	49,413,170	0	3,657,190	93.1
知的障害者 福祉措置費 弁償金	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	2,815,000	656,900	136,400	2,021,700	23.3
	計	2,815,000	656,900	136,400	2,021,700	23.3
児童福祉 施設弁償金	現年度分	33,824,894	29,644,932	17,800	4,162,162	87.6
	滞納繰越分	8,836,515	1,377,535	1,528,545	5,930,435	15.6
	計	42,661,409	31,022,467	1,546,345	10,092,597	72.7
障害児福祉 施設弁償金	現年度分	280,553,964	268,760,055	0	11,793,909	95.8
	滞納繰越分	39,621,831	6,652,349	4,330,866	28,638,616	16.8
	計	320,175,795	275,412,404	4,330,866	40,432,525	86.0
児童扶養手 当過年度過 払金返納金	現年度分	12,956,560	1,438,790	0	11,517,770	11.1
	滞納繰越分	100,773,840	4,497,060	3,459,950	92,816,830	4.5
	計	113,730,400	5,935,850	3,459,950	104,334,600	5.2
大学奨学 資金貸付金 返 還 金	現年度分	307,875,800	241,223,600	0	66,652,200	78.4
	滞納繰越分	259,932,900	21,058,400	905,000	237,969,500	8.1
	計	567,808,700	262,282,000	905,000	304,621,700	46.2

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	額 対 収 額 調 に る 済 割 額 す 入 の 合
		円	円	円	円	%
看護師学生 等修学資金 貸付金返還金	現年度分	140,317,398	133,563,470	0	6,753,928	95.2
	滞納繰越分	12,904,715	1,836,000	0	11,068,715	14.2
	計	153,222,113	135,399,470	0	17,822,643	88.4
心身障害者 扶養共済 加入金	現年度分	144,503,700	142,535,790	0	1,967,910	98.6
	滞納繰越分	19,584,330	356,220	1,511,720	17,716,390	1.8
	計	164,088,030	142,892,010	1,511,720	19,684,300	87.1
高校奨学 資金貸付金 返還金	現年度分	136,114,400	75,044,370	0	61,070,030	55.1
	滞納繰越分	375,804,940	17,456,900	1,242,000	357,106,040	4.6
	計	511,919,340	92,501,270	1,242,000	418,176,070	18.1
高等学校奨 学資金貸付 金返還金	現年度分	38,189,180	32,195,280	0	5,993,900	84.3
	滞納繰越分	743,250	345,500	0	397,750	46.5
	計	38,932,430	32,540,780	0	6,391,650	83.6
難入のうち児童扶 養手当過年度 過払金返納金	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	9,819,320	214,000	3,305,460	6,299,860	2.2
	計	9,819,320	214,000	3,305,460	6,299,860	2.2
難入のうち医療施設 近代化施設整備 事業補助金返還金	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	96,033,000	0	0	96,033,000	0
	計	96,033,000	0	0	96,033,000	0
難入のうち道路 損傷行為に係 る費用負担金	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	2,582,475	0	0	2,582,475	0
	計	2,582,475	0	0	2,582,475	0
合 計	現年度分	2,270,508,266	2,090,757,177	17,800	179,733,289	—
	滞納繰越分	955,953,656	61,307,174	16,484,351	878,162,131	—
	計	3,226,461,922	2,152,064,351	16,502,151	1,057,895,420	—

## (港湾整備事業特別会計)

3 港湾施設使用料の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は177,235,928円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 合 割
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	1,877,948,930	1,819,882,830	0	58,066,100	96.9
滞 納 繰 越 分	152,399,095	33,229,267	0	119,169,828	21.8
合 計	2,030,348,025	1,853,112,097	0	177,235,928	91.3

## (県営住宅事業特別会計)

4 県営住宅使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は2,647,831,661円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 合 割	
	円	円	円	円	%	
県 営 住 宅 使 用 料	現 年 度 分	12,093,609,571	11,830,518,273	0	263,091,298	97.8
	滞 納 繰 越 分	1,047,218,224	253,221,816	28,517,377	765,479,031	24.2
	計	13,140,827,795	12,083,740,089	28,517,377	1,028,570,329	92.0
ひょうご 県 民 住 宅 使 用 料	現 年 度 分	136,543,425	129,964,724	0	6,578,701	95.2
	滞 納 繰 越 分	15,034,310	3,758,998	420,000	10,855,312	25.0
	計	151,577,735	133,723,722	420,000	17,434,013	88.2
借 上 県 営 住 宅 使 用 料	現 年 度 分	820,873,770	788,045,042	0	32,828,728	96.0
	滞 納 繰 越 分	104,940,187	22,033,240	2,630,743	80,276,204	21.0
	計	925,813,957	810,078,282	2,630,743	113,104,932	87.5
弁 償 金	現 年 度 分	234,410,685	25,835,288	0	208,575,397	11.0
	滞 納 繰 越 分	1,300,948,629	16,366,110	4,435,529	1,280,146,990	1.3
	計	1,535,359,314	42,201,398	4,435,529	1,488,722,387	2.7
合 計	現 年 度 分	13,285,437,451	12,774,363,327	0	511,074,124	—
	滞 納 繰 越 分	2,468,141,350	295,380,164	36,003,649	2,136,757,537	—
	計	15,753,578,801	13,069,743,491	36,003,649	2,647,831,661	—

## (母子寡婦福祉資金特別会計)

5 母子寡婦福祉資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は236,740,861円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	306,065,497	273,757,375	0	32,308,122	89.4
滞 納 繰 越 分	227,644,585	19,858,383	3,353,463	204,432,739	8.7
合 計	533,710,082	293,615,758	3,353,463	236,740,861	55.0

## (農業改良資金特別会計)

6 農業改良資金貸付金償還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は33,499,228円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割	
	円	円	円	円	%	
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	318,675,102	310,960,102	0	7,715,000	97.6
	滞 納 繰 越 分	39,280,826	23,649,917	0	15,630,909	60.2
	計	357,955,928	334,610,019	0	23,345,909	93.5
違 約 弁 償 金	現 年 度 分	8,782,460	1,792,086	0	6,990,374	20.4
	滞 納 繰 越 分	3,544,966	382,021	0	3,162,945	10.8
	計	12,327,426	2,174,107	0	10,153,319	17.6
合 計	現 年 度 分	327,457,562	312,752,188	0	14,705,374	—
	滞 納 繰 越 分	42,825,792	24,031,938	0	18,793,854	—
	計	370,283,354	336,784,126	0	33,499,228	—

## (産業開発資金特別会計)

7 設備近代化資金貸付金償還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は5,342,566,732円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 割	額 入 の 合
中	設備近代 化資金	円	円	円	円	%	
	貸付金	現年度分	19,340,000	19,340,000	0	0	100.0
	償還金	滞納繰越分	36,438,330	2,125,000	4,478,000	29,835,330	5.8
		計	55,778,330	21,465,000	4,478,000	29,835,330	38.5
小	共同施設	現年度分	496,774,000	396,557,000	0	100,217,000	79.8
	資金貸付	滞納繰越分	534,621,000	1,237,900	0	533,383,100	0.2
	金償還金	計	1,031,395,000	397,794,900	0	633,600,100	38.6
企	小売商業店舗	現年度分	301,853,000	278,777,000	0	23,076,000	92.4
	等共同化資金	滞納繰越分	73,467,000	400,000	0	73,067,000	0.5
	貸付金償還金	計	375,320,000	279,177,000	0	96,143,000	74.4
業	企業合同	現年度分	8,000,000	8,000,000	0	0	100.0
	資金貸付	滞納繰越分	28,150,753	0	0	28,150,753	0
	金償還金	計	36,150,753	8,000,000	0	28,150,753	22.1
振	工場共同化	現年度分	67,117,000	52,058,000	0	15,059,000	77.6
	資金貸付金	滞納繰越分	992,279,000	29,759,000	0	962,520,000	3.0
	償還金	計	1,059,396,000	81,817,000	0	977,579,000	7.7
興	産地知識集約	現年度分	0	0	0	0	—
	化資金貸付金	滞納繰越分	172,920,000	2,400,000	0	170,520,000	1.4
	償還金	計	172,920,000	2,400,000	0	170,520,000	1.4
資	地域改善対策	現年度分	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0
	高度化資金貸	滞納繰越分	2,171,892,117	122,700,000	74,690,708	1,974,501,409	5.6
	付金償還金	計	2,173,892,117	124,700,000	74,690,708	1,974,501,409	5.7
金	地場産業等振	現年度分	13,330,000	13,330,000	0	0	100.0
	興近代化資金	滞納繰越分	24,312,608	2,079,000	0	22,233,608	8.6
	貸付金償還金	計	37,642,608	15,409,000	0	22,233,608	40.9
街	小売商業等商店	現年度分	90,559,000	90,559,000	0	0	100.0
	近代化資金	滞納繰越分	300,563,000	21,839,093	0	278,723,907	7.3
	貸付金償還金	計	391,122,000	112,398,093	0	278,723,907	28.7



区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	額 対 額 調 に 対 する 割 合	
		円	円	円	円	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	設 備 近 代 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	0	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	7,160,876	0	1,406,713	5,754,163	0
		計	7,160,876	0	1,406,713	5,754,163	0
	高 度 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	318,747	318,747	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	561,778,874	500,000	0	561,278,874	0.1
		計	562,097,621	818,747	0	561,278,874	0.1
	高 度 化 資 金 貸 付 金 利 子	現 年 度 分	51,040,455	37,809,267	0	13,231,188	74.1
		滞 納 繰 越 分	106,924,182	1,862,100	0	105,062,082	1.7
		計	157,964,637	39,671,367	0	118,293,270	25.1
中 小 企 業 制 度 資 金	勤 労 者 持 家 促 進 強 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	0	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	441,453,318	0	0	441,453,318	0
		計	441,453,318	0	0	441,453,318	0
	貸 付 金 利 子	現 年 度 分	0	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	4,500,000	0	0	4,500,000	0
		計	4,500,000	0	0	4,500,000	0
合 計	現 年 度 分	1,050,332,202	898,749,014	0	151,583,188	—	
	滞 納 繰 越 分	5,456,461,058	184,902,093	80,575,421	5,190,983,544	—	
	計	6,506,793,260	1,083,651,107	80,575,421	5,342,566,732	—	

(林業・木材産業改善資金特別会計)

8 林業・木材産業改善資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は2,368,474円である。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入済額 の割合
	円	円	円	円	%
現年度分	19,214,000	19,214,000	0	0	100.0
滞納繰越分	2,438,474	70,000	0	2,368,474	2.9
合 計	21,652,474	19,284,000	0	2,368,474	89.1





### 第3 決算の概要

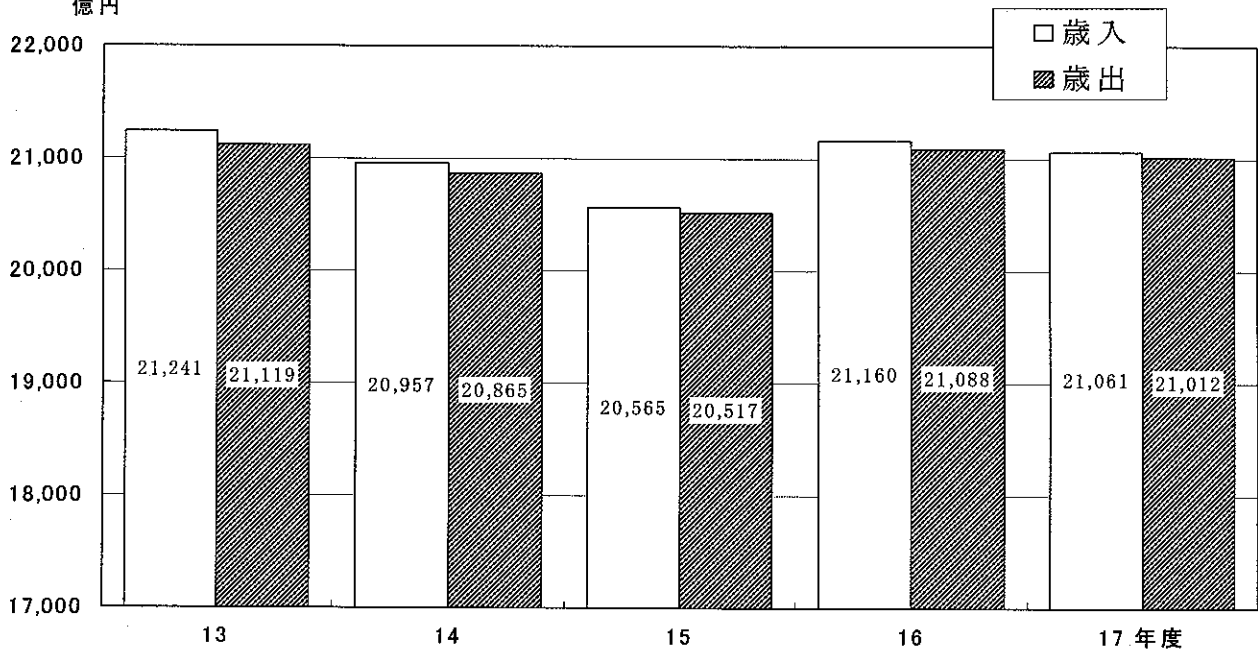
#### 1 決算の特徴

平成17年度の決算についてその特徴は、次のとおりである。

**その第1は、一般会計の歳入歳出決算が、前年度を下回る規模となったことである。**

一般会計の決算は、歳入2,106,108,201千円(対前年度比99.5%)、歳出2,101,237,506千円(対前年度比99.6%)で、平成16年度から繰越した災害関連経費の増等があったものの、行財政全般にわたる徹底的な見直しを行ったこと等により、前年度を下回る規模となっている。

(一般会計歳入歳出決算の推移)  
億円



**その第2は、一般会計の実質収支が、29年連続の黒字となったものの、黒字幅は昭和52年度以降最も低い水準となったことである。**(5頁 参考1 一般会計の実質収支の推移 参照)

一般会計の実質収支は、226,058千円の黒字であり、29年連続の黒字を確保しているものの、黒字幅は昭和52年度以降では、最も低い水準に止まっている。

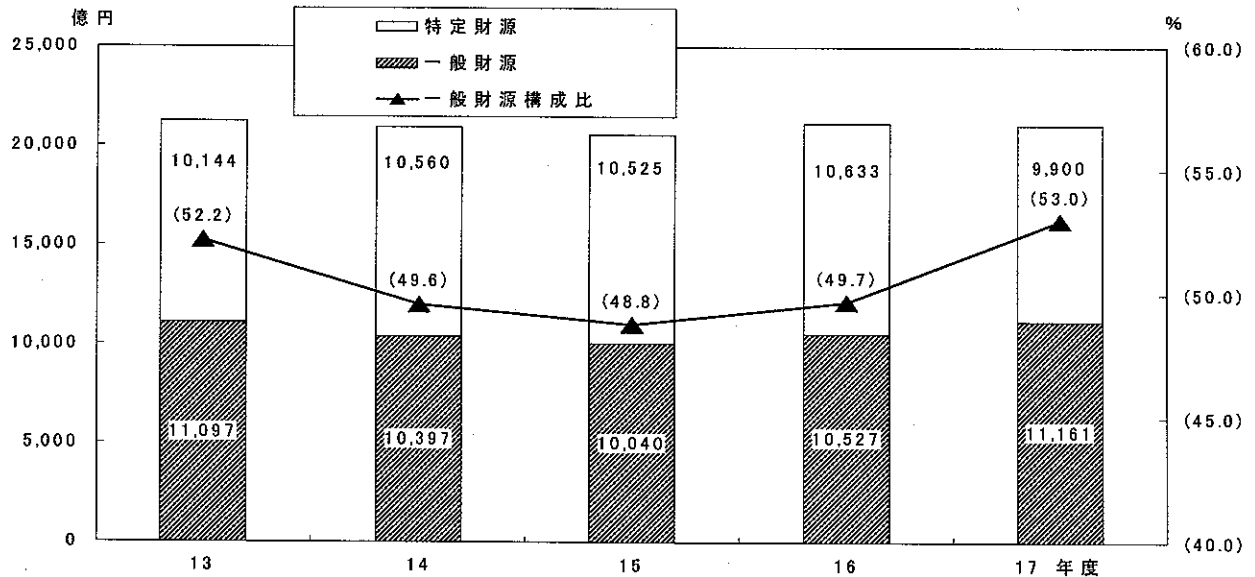
**その第3は、一般会計の単年度収支が赤字に転じるとともに、実質単年度収支が5年連続して赤字となったことである。**(5頁 参考2 一般会計の単年度収支及び実質単年度収支の推移 参照)

一般会計の単年度収支は538,478千円の赤字となり、また、実質単年度収支は155,407千円の赤字で、5年連続して赤字となっている。

その第4は、一般会計の歳入決算額に占める一般財源の構成比が2年連続して上昇し、4年ぶりに50%を上回ったことである。

県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を合計した一般財源は、1,116,130,917千円で、歳入決算額に占める割合は53.0%となっており、三位一体改革に伴い地方譲与税等が増加したこと等のため、前年度の49.7%と比較すると3.3ポイント上昇している。

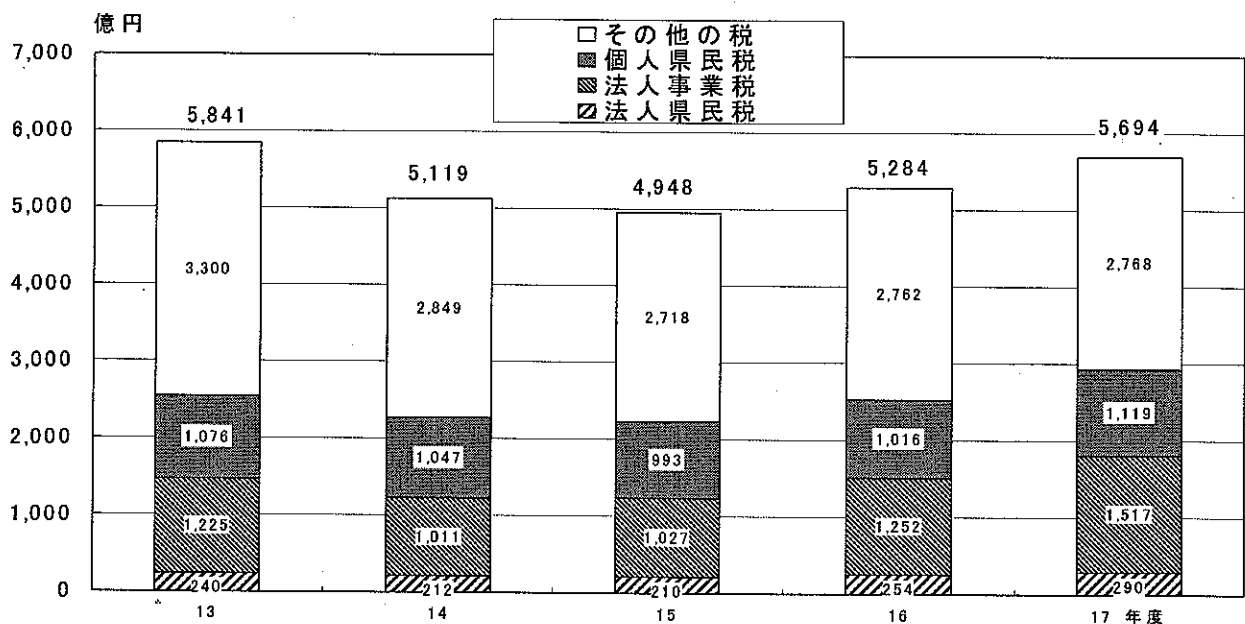
(一般財源・特定財源別の推移)



その第5は、県税収入が2年連続して前年度を上回ったことである。

好調な企業業績を受けて法人関係税（法人県民税及び法人事業税）が前年度と比較すると30,125,501千円増加（増加率20.0%）したこと等のため、県税収入全体では41,009,694千円増加（増加率7.8%）と2年連続して前年度を上回っている。

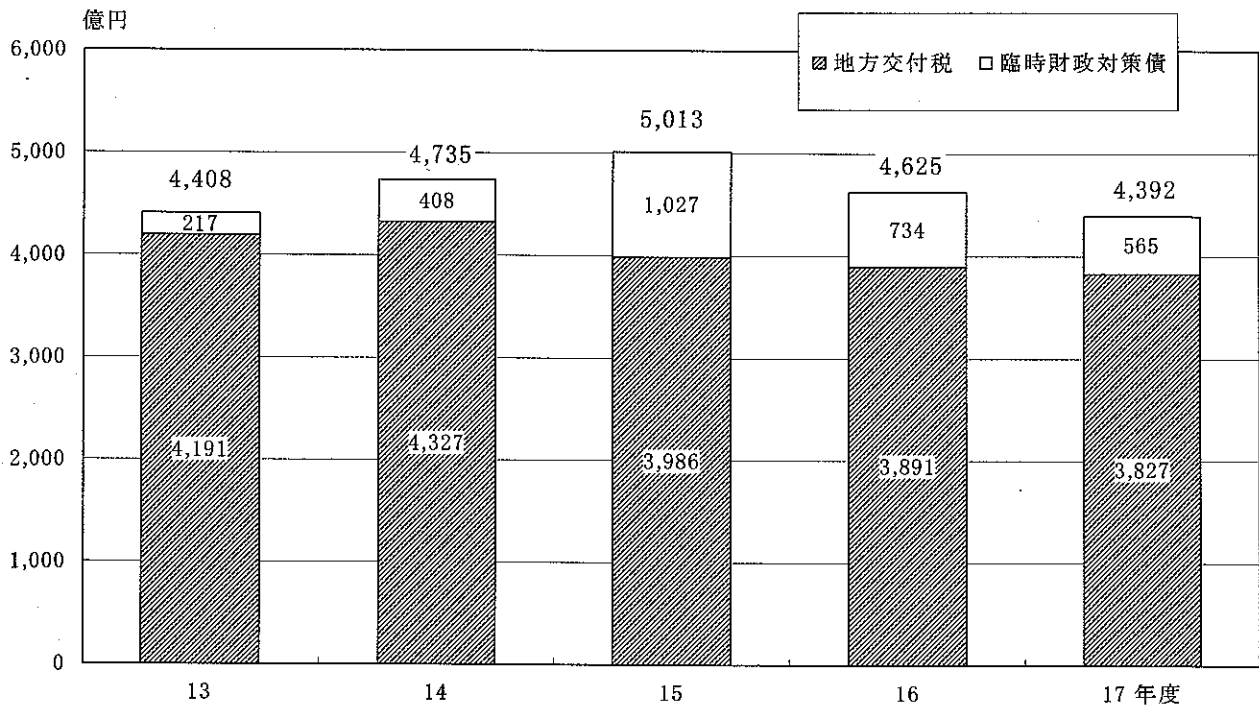
(県税構成の推移)



その第6は、地方交付税、臨時財政対策債が2年連続して前年度を下回ったことである。

地方交付税及び臨時財政対策債の決算額は、それぞれ382,665,648千円、56,505,600千円で、これを合計した決算額は439,171,248千円となっており、県税収入が増加したこと等のため、前年度の462,535,708千円と比較すると、23,364,460千円減少(減少率5.1%)している。

(地方交付税及び臨時財政対策債の推移)



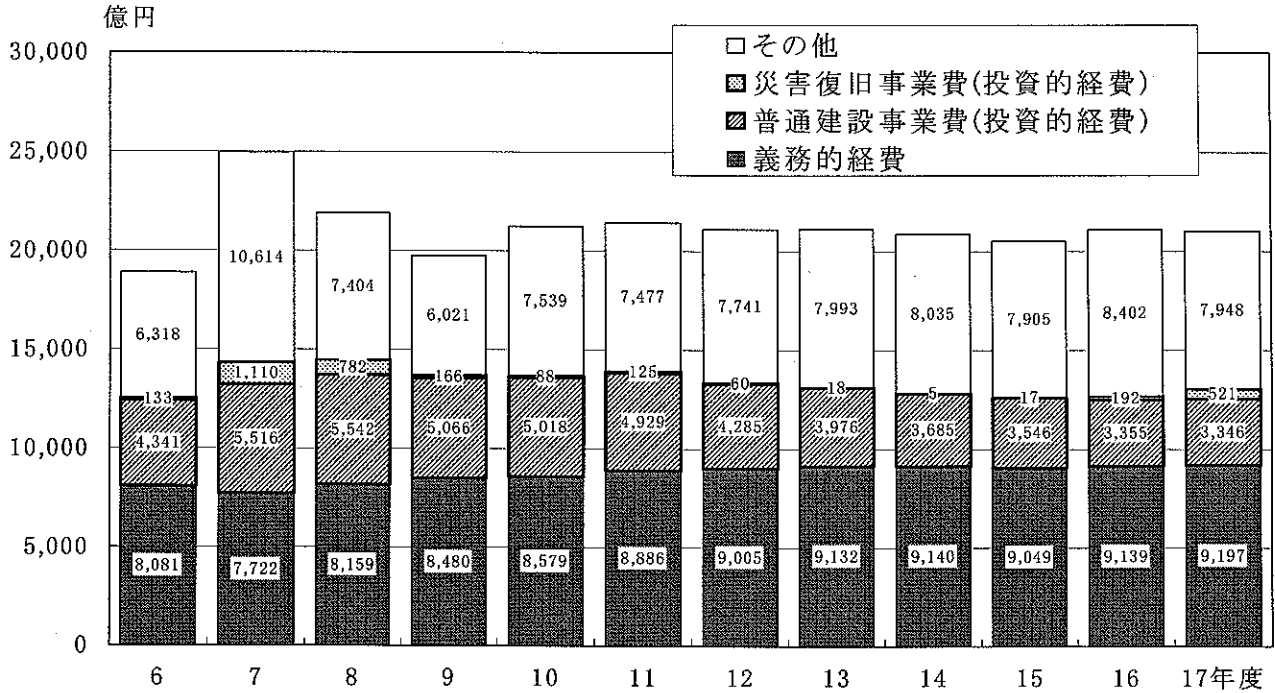
その第7は、一般会計の歳出決算額の義務的経費が2年連続して前年度を上回ったことである。

一般会計の歳出決算額について、その経費を性質別にみた義務的経費は919,658,971千円で、退職手当及び公債費が増加したこと等のため、前年度の913,920,035千円と比較すると、5,738,936千円増加(増加率0.6%)し、2年連続して前年度を上回っている。

その第8は、災害復旧事業費が大幅に増加したことにより一般会計の歳出決算額の投資的経費が10年ぶりに前年度を上回ったことである。

一般会計の歳出決算額について、その経費を性質別にみた投資的経費は、386,756,740千円で、災害復旧事業費が大幅に増加(増加率171.9%)したため、前年度の354,645,075千円と比較すると、32,111,665千円増加(増加率9.1%)し、10年ぶりに前年度を上回っている。

(性質別歳出額の推移)



(注) 平成6年度の普通建設事業費に失業対策事業費(2億円)を含む。



## 2 決算の状況

平成17年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 (A)	2,206,459,479,000	1,761,760,575,000	3,968,220,054,000
歳入 (収入済額) (B)	2,106,108,200,739	1,758,996,657,502	3,865,104,858,241
歳出 (支出済額) (C)	2,101,237,505,903	1,752,332,350,544	3,853,569,856,447
形式収支額	(7,230,575,626)	(7,180,034,859)	(14,410,610,485)
(歳入歳出差引額) (B-C) (D)	4,870,694,836	6,664,306,958	11,535,001,794
翌年度繰越額 (E)	94,770,155,000	4,136,645,000	98,906,800,000
予算現額と収入済額との比較増減 (△) (B-A)	△ 100,351,278,261	△ 2,763,917,498	△ 103,115,195,759
予算現額に対する収入済額の割合 (収入割合) (B/A)	95.5 %	99.8 %	97.4 %
予算現額と支出済額との比較 (予算残額) (A-C)	105,221,973,097	9,428,224,456	114,650,197,553
予算現額に対する支出済額の割合 (執行率) (C/A)	95.2 %	99.5 %	97.1 %
歳出予算不用額 (A-C-E)	10,451,818,097	5,291,579,456	15,743,397,553

- (注) 1 特別会計は県行造林事業特別会計ほか13特別会計を集計したものである。  
 2 翌年度繰越額(E)は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書きの規定による事故繰越しとの合計額である。  
 3 前年度形式収支額を(D)欄に( )書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額2,106,108,200,739円、支出済額2,101,237,505,903円で、形式収支(歳入歳出差引額(以下同じ))は4,870,694,836円となっている。

特別会計においては、収入済額1,758,996,657,502円、支出済額1,752,332,350,544円で、形式収支は6,664,306,958円となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,865,104,858,241円、支出済額3,853,569,856,447円で、形式収支は11,535,001,794円となっている。

これを前年度の一般会計形式収支7,230,575,626円、特別会計形式収支7,180,034,859円と比較すると、一般会計で2,359,880,790円、特別会計で515,727,901円、それぞれ減少している。

なお、一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
13	2,981,928,064,909	—	100.0	2,961,698,660,737	—	100.0	20,229,404,172
14	3,123,321,005,974	4.7	104.7	3,104,800,602,141	4.8	104.8	18,520,403,833
15	3,190,306,241,644	2.1	107.0	3,177,493,436,101	2.3	107.3	12,812,805,543
16	3,286,624,676,989	3.0	110.2	3,272,214,066,504	3.0	110.5	14,410,610,485
17	3,865,104,858,241	17.6	129.6	3,853,569,856,447	17.8	130.1	11,535,001,794

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,206,459,479,000円に対し、収入済額は2,106,108,200,739円(収入割合95.5%)で、差引き100,351,278,261円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額1,761,760,575,000円に対し、収入済額は1,758,996,657,502円(収入割合99.8%)で、差引き2,763,917,498円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,968,220,054,000円に対し、収入済額は3,865,104,858,241円(収入割合97.4%)で、差引き103,115,195,759円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,206,459,479,000円に対し、支出済額は2,101,237,505,903円(執行率95.2%)で、差引き105,221,973,097円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額94,770,155,000円があるので、これを差し引いた10,451,818,097円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,761,760,575,000円に対し、支出済額は1,752,332,350,544円(執行率99.5%)で、差引き9,428,224,456円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額4,136,645,000円があるので、これを差し引いた5,291,579,456円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,968,220,054,000円に対し、支出済額は3,853,569,856,447円(執行率97.1%)で、差引き114,650,197,553円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額98,906,800,000円があるので、これを差し引いた15,743,397,553円が不用額となっている。

### 3 実質収支等の状況

(1) 平成17年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	①	2,106,108,200,739	1,758,996,657,502	3,865,104,858,241
歳出総額	②	2,101,237,505,903	1,752,332,350,544	3,853,569,856,447
形式収支額 (歳入歳出差引額) (①-②)	③	4,870,694,836	6,664,306,958	11,535,001,794
翌年度へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	2,655,797,000	177,653,000	2,833,450,000
	事故繰越し繰越額	1,988,840,000	0	1,988,840,000
	計 (④+⑤+⑥)	4,644,637,000	177,653,000	4,822,290,000
実質収支額	③-⑦	226,057,836	6,486,653,958	6,712,711,794
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、平成17年度の形式収支4,870,694,836円には、平成17年度予算を平成18年度へ繰越しして使用することとしたため、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源4,644,637,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は226,057,836円の黒字となっている。

特別会計においては、平成17年度の形式収支6,664,306,958円には、一般会計と同様に、既に収入済みの特定財源で翌年度へ繰越ししなければならない財源177,653,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は6,486,653,958円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、6,712,711,794円の黒字となっている。

(2) 平成17年度一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成17年度実質収支額	①	226,057,836	6,486,653,958	6,712,711,794
平成16年度実質収支額	②	764,535,626	6,824,068,859	7,588,604,485
単年度収支額 (①-②)	③	△ 538,477,790	△ 337,414,901	△ 875,892,691

(注) 特別会計別の実質収支額、単年度収支額は、別表第1「特別会計別実質収支額、単年度収支額調」 [92頁] のとおりである。

一般会計においては、平成17年度の実質収支226,057,836円から平成16年度の実質収支の黒字764,535,626円を差し引いた単年度収支は、538,477,790円の赤字となっている。

特別会計においては、平成17年度の実質収支6,486,653,958円から平成16年度の実質収支の黒字6,824,068,859円を差し引いた単年度収支は、337,414,901円の赤字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、875,892,691円の赤字となっている。

なお、一般会計の単年度収支に財政基金積立額383,070,643円を加えた実質単年度収支は、155,407,147円の赤字となっている。

#### 4 純計決算の状況

平成17年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳	決 算 額 ①	2,106,108,200,739	1,758,996,657,502	3,865,104,858,241
	繰 入 額 ②	225,888,714,883	567,501,459,898	793,390,174,781
入	純計決算額 ①－②	1,880,219,485,856	1,191,495,197,604	3,071,714,683,460
歳	決 算 額 ③	2,101,237,505,903	1,752,332,350,544	3,853,569,856,447
	繰 出 額 ④	528,962,451,438	264,427,723,343	793,390,174,781
出	純計決算額 ③－④	1,572,275,054,465	1,487,904,627,201	3,060,179,681,666

なお、会計別の状況は、別表第6「繰入額、繰出額調」〔106頁〕のとおりである。

## 5 一般会計の状況

平成17年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
円		円	
当初予算額 ㉑	2,111,231,000,000	当初予算額 ㉒	2,111,231,000,000
補正予算額 ㉓	△ 45,276,994,000	補正予算額 ㉔	△ 45,276,994,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	140,505,473,000	繰越事業費繰越額 ㉖	140,505,473,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	2,206,459,479,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	2,206,459,479,000
調定額 ㉙	2,136,183,086,969	支出済額 ㉚	2,101,237,505,903
収入済額 ㉛	2,106,108,200,739	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	105,221,973,097
不納欠損額 ㉝	2,857,613,563	翌年度繰越額 ㉞	94,770,155,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	27,217,272,667	不用額 (㉜-㉞) ㊱	10,451,818,097
予算現額と収入済額と の比較増減 (△) ㊲-㉗	△100,351,278,261		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㊳/㉗	95.5 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㊴/㉘	95.2 %

なお、款別の状況は、別表第2「一般会計歳入歳出決算額調」〔94頁〕のとおりである。

### (1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,206,459,479,000円に対し、収入済額は2,106,108,200,739円で、差引き100,351,278,261円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

使用料及び手数料 235,076,776円(予算現額に対する増加率0.8%)〔内容は49頁〕

諸収入 203,243,284円(増加率0.2%)〔内容は53頁〕

県税 130,933,119円(増加率0.02%)〔内容は44頁〕

等が収入増となったものの、

国庫支出金 49,617,490,133円(減少率16.4%)〔内容は50頁〕

県債 44,927,930,500円(減少率13.6%)〔内容は53頁〕

繰入金 6,481,533,677円(減少率2.2%)〔内容は52頁〕

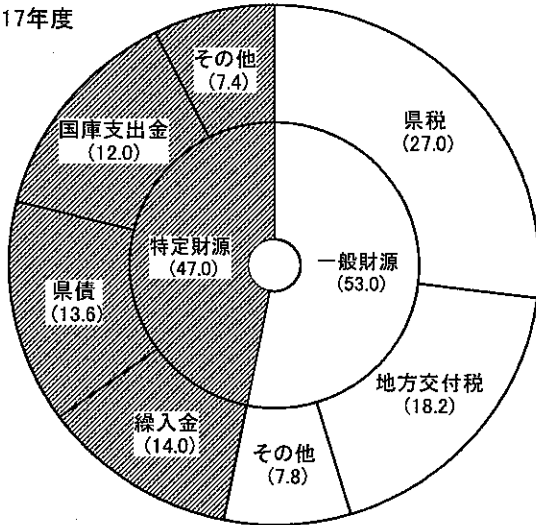
等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

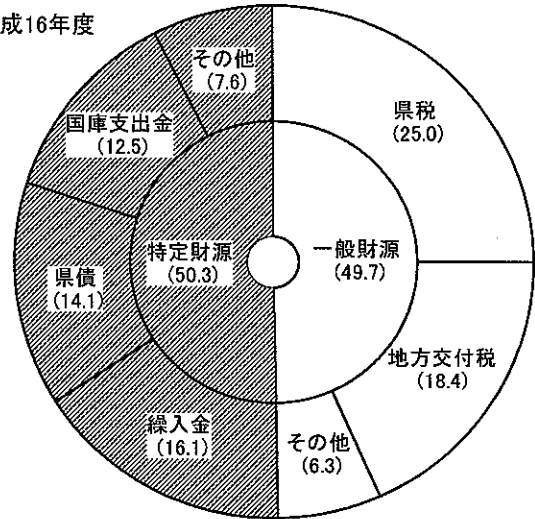
区 分		平成 1 7 年 度		平成 1 6 年 度		比較増減 (△)		前年度に対する増減 (△) 率		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成17年度	平成16年度	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
一 般 財 源	県 税	569,382,152	27.0	528,372,458	25.0	41,009,694	2.0	7.8	6.8	
	地方消費税 清算金	95,073,711	4.5	102,488,174	4.8	△ 7,414,463	△ 0.3	△ 7.2	9.6	
	地方譲与税	34,743,717	1.7	14,927,344	0.7	19,816,373	1.0	132.8	187.0	
	地方特例 交付金	32,361,128	1.5	15,889,198	0.7	16,471,930	0.8	103.7	58.9	
	地方交付税	382,665,648	18.2	389,117,208	18.4	△ 6,451,560	△ 0.2	△ 1.7	△ 2.4	
	交通安全対策 特別交付金	1,904,561	0.1	1,898,460	0.1	6,101	0	0.3	△ 3.0	
	計	1,116,130,917	53.0	1,052,692,842	49.7	63,438,075	3.3	6.0	4.8	
	特 定 財 源	分担金及び 負担金	12,348,015	0.6	14,756,562	0.7	△ 2,408,547	△ 0.1	△16.3	△ 6.8
		使用料及び 手数料	29,686,938	1.4	30,337,008	1.4	△ 650,070	0	△ 2.1	△ 0.7
国庫支出金		252,794,521	12.0	263,541,782	12.5	△10,747,261	△ 0.5	△ 4.1	1.4	
財産収入		16,895,391	0.8	17,863,011	0.9	△ 967,620	△ 0.1	△ 5.4	378.4	
寄 附 金		933,309	0.0	547,654	0.0	385,655	0	70.4	△53.7	
繰 入 金		294,584,116	14.0	340,098,539	16.1	△45,514,423	△ 2.1	△13.4	6.8	
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		7,230,576	0.3	4,773,981	0.2	2,456,595	0.1	51.5	△48.4	
諸 収 入		90,089,984	4.3	93,384,583	4.4	△ 3,294,599	△ 0.1	△ 3.5	△ 3.9	
県 債		285,414,434	13.6	298,015,954	14.1	△12,601,520	△ 0.5	△ 4.2	△ 5.8	
計		989,977,284	47.0	1,063,319,074	50.3	△73,341,790	△ 3.3	△ 6.9	1.0	
合 計	2,106,108,201	100.0	2,116,011,916	100.0	△ 9,903,715	—	△ 0.5	2.9		

(歳入の財源別構成比)

平成17年度



平成16年度



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

県 税	41,009,694千円(増加率7.8%)
地方譲与税	19,816,373千円(増加率132.8%)
地方特例交付金	16,471,930千円(増加率103.7%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

繰入金	45,514,423千円(減少率13.4%)
県 債	12,601,520千円(減少率4.2%)
国庫支出金	10,747,261千円(減少率4.1%)

また、一般財源は1,116,130,917千円で、前年度の1,052,692,842千円と比較すると63,438,075千円増加(増加率6.0%)しており、収入済額に占める割合も53.0%で、前年度の49.7%と比較して3.3ポイント上昇している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,206,459,479,000円に対し、支出済額は2,101,237,505,903円で、差引き105,221,973,097円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額94,770,155,000円(繰越明許費89,956,974,000円、事故繰越し4,813,181,000円)があるので、これを差し引いた10,451,818,097円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

災害復旧費	3,580,506,229円 [内容は65頁]
衛生費	2,665,641,278円 [内容は57頁]
総務費	1,942,186,702円 [内容は55頁]

なお、不用額10,451,818,097円は予算現額の0.5%(前年度0.2%)に当たり、前年度の4,725,077,065円と比較すると、5,726,741,032円増加(増加率121.2%)している。



また、翌年度繰越額94,770,155,000円は、前年度の140,505,473,000円と比較すると45,735,318,000円減少(減少率32.6%)しており、予算現額に対する割合は4.3%(前年度6.2%)となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土木費 60,593,019,000円 [内容は61頁]

農林水産費 10,628,788,000円 [内容は59頁]

災害復旧費 9,842,864,000円 [内容は65頁]

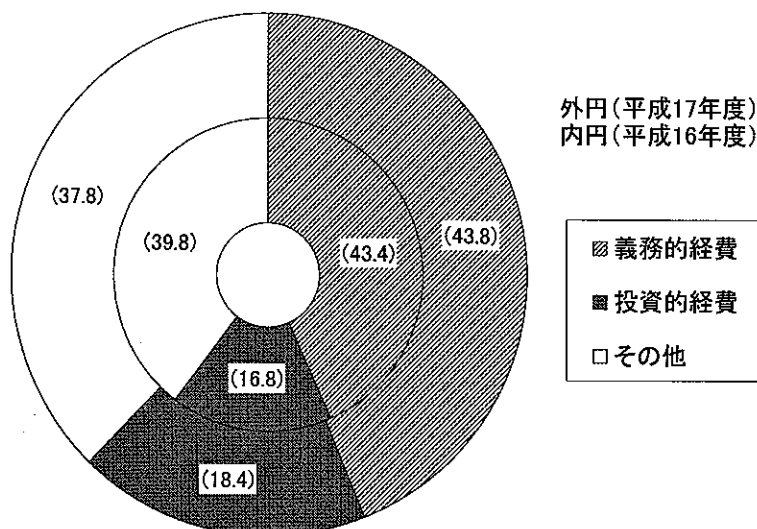
なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」[102頁]、別表第5「事故繰越し調」[104頁]のとおりである。

イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成17年度		平成16年度		比較増減(△)		前年度に対する増減(△)率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成17年度	平成16年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	625,118,471	29.7	623,171,925	29.6	1,946,546	0.1	0.3	△ 1.0	
物件費	40,525,266	1.9	40,910,853	1.9	△ 385,587	0	△ 0.9	△ 5.8	
維持補修費	13,069,862	0.6	14,482,022	0.7	△ 1,412,160	△ 0.1	△ 9.8	1.8	
扶助費	20,119,666	1.0	23,300,293	1.1	△ 3,180,627	△ 0.1	△ 13.7	2.0	
補助費等	419,240,547	20.0	405,527,642	19.2	13,712,905	0.8	3.4	9.3	
普通建設事業費	334,629,064	15.9	335,472,984	15.9	△ 843,920	0	△ 0.3	△ 5.4	
災害復旧事業費	52,127,676	2.5	19,172,091	0.9	32,955,585	1.6	171.9	1,000.9	
公債費	274,420,834	13.1	267,447,817	12.7	6,973,017	0.4	2.6	6.0	
積立金	4,789,070	0.2	5,170,714	0.3	△ 381,644	△ 0.1	△ 7.4	4.8	
投資及び出資金	7,640,936	0.4	11,381,808	0.5	△ 3,740,872	△ 0.1	△ 32.9	14.9	
貸付金	60,788,580	2.9	62,088,357	2.9	△ 1,299,777	0	△ 2.1	△ 2.9	
繰出金	248,767,534	11.8	300,654,834	14.3	△ 51,887,300	△ 2.5	△ 17.3	6.3	
合計	2,101,237,506	100.0	2,108,781,340	100.0	△ 7,543,834	—	△ 0.4	2.8	
区分	義務的経費	919,658,971	43.8	913,920,035	43.4	5,738,936	0.4	0.6	1.0
	投資的経費	386,756,740	18.4	354,645,075	16.8	32,111,665	1.6	9.1	△ 0.5
	その他	794,821,795	37.8	840,216,230	39.8	△ 45,394,435	△ 2.0	△ 5.4	6.3

(注) 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領により当局が作成したものに基づいて記載した。

(歳出の性質別構成比)



義務的経費は919,658,971千円で、前年度の913,920,035千円と比較すると5,738,936千円増加(増加率0.6%)しており、支出済額に占める割合は43.8%で、前年度の43.4%と比較して0.4ポイント上昇している。

また、投資的経費は386,756,740千円で、前年度の354,645,075千円と比較すると32,111,665千円増加(増加率9.1%)しており、支出済額に占める割合は18.4%で、前年度の16.8%と比較して1.6ポイント上昇している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

災害復旧事業費(投資的経費)	32,955,585千円(増加率171.9%)
補助費等(その他)	13,712,905千円(増加率3.4%)
公債費(義務的経費)	6,973,017千円(増加率2.6%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

繰出金(その他)	51,887,300千円(減少率17.3%)
投資及び出資金(その他)	3,740,872千円(減少率32.9%)
扶助費(義務的経費)	3,180,627千円(減少率13.7%)

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 1 7 年度		平成 1 6 年度		比較増減 (△)		前年度に対する増減 (△) 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成17年度	平成16年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,966,852	0.1	2,958,245	0.1	8,607	0	0.3	△ 1.3
総 務 費	283,035,063	13.5	282,994,351	13.4	40,712	0.1	0.0	4.8
民 生 費	177,562,968	8.4	154,545,503	7.3	23,017,465	1.1	14.9	1.4
衛 生 費	47,502,326	2.3	48,873,387	2.3	△ 1,371,061	0	△ 2.8	△ 4.8
労 働 費	10,745,825	0.5	14,430,108	0.7	△ 3,684,283	△ 0.2	△ 25.5	8.0
農林水産費	72,987,841	3.5	72,665,572	3.4	322,269	0.1	0.4	△ 22.8
商 工 費	229,813,941	10.9	278,217,695	13.2	△ 48,403,754	△ 2.3	△ 17.4	13.2
土 木 費	308,070,504	14.7	334,184,914	15.9	△ 26,114,410	△ 1.2	△ 7.8	2.1
警 察 費	147,483,920	7.0	144,941,571	6.9	2,542,349	0.1	1.8	△ 1.5
教 育 費	492,341,041	23.4	486,214,771	23.1	6,126,270	0.3	1.3	△ 0.9
災害復旧費	52,127,489	2.5	19,149,563	0.9	32,977,926	1.6	172.2	999.6
公 債 費	276,599,736	13.2	269,605,660	12.8	6,994,076	0.4	2.6	5.9
合 計	2,101,237,506	100.0	2,108,781,340	100.0	△ 7,543,834	—	△ 0.4	2.8

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

災害復旧費 32,977,926千円(増加率172.2%)

民 生 費 23,017,465千円(増加率14.9%)

公 債 費 6,994,076千円(増加率2.6%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

商 工 費 48,403,754千円(減少率17.4%)

土 木 費 26,114,410千円(減少率7.8%)

労 働 費 3,684,283千円(減少率25.5%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第11「一般会計款別、節別支出済額調」〔118頁〕のとおりである。

## 6 特別会計の状況

平成17年度県行造林事業特別会計ほか13特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ①	1,918,411,499,000	当初予算額 ②	1,918,411,499,000
補正予算額 ②	△160,976,963,000	補正予算額 ③	△160,976,963,000
繰越事業費繰越財源充当額 ③	4,326,039,000	繰越事業費繰越額 ④	4,326,039,000
予算現額 (①+②+③) ④	1,761,760,575,000	予算現額 (②+③+④) ⑤	1,761,760,575,000
調定額 ⑤	1,767,563,849,140	支出済額 ⑥	1,752,332,350,544
収入済額 ⑥	1,758,996,657,502	予算残額 (⑤-⑥) ⑦	9,428,224,456
不納欠損額 ⑦	119,932,533	翌年度繰越額 ⑧	4,136,645,000
収入未済額 ⑤-⑥-⑦ ⑧	8,447,259,105	不用額 ⑦-⑧ ⑨	5,291,579,456
予算現額と収入済額と の比較増減(△) ⑥-④	△2,763,917,498		
予算現額に対する 収入済額の割合 ⑥/④	99.8%	予算現額に対する 支出済額の割合 ⑥/⑤	99.5%

なお、特別会計別の決算の状況は、別表第3「特別会計歳入歳出決算額調」〔98頁〕のとおりである。

### (1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額1,761,760,575,000円に対し、収入済額は1,758,996,657,502円で、差引き2,763,917,498円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

農業改良資金特別会計 1,631,702,682円(予算現額に対する増加率992.0%)〔内容は82頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計 414,646,229円(増加率103.9%)〔内容は81頁〕

沿岸漁業改善資金特別会計 264,286,251円(増加率217.7%)〔内容は86頁〕

等が収入増となったものの、

県営住宅事業特別会計 2,853,508,592円(減少率7.3%)〔内容は70頁〕

産業開発資金特別会計 1,331,987,345円(減少率0.3%)〔内容は83頁〕

流域下水道事業特別会計 1,062,444,408円(減少率3.0%)〔内容は74頁〕

等が収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額1,761,760,575,000円に対し、支出済額は1,752,332,350,544円で、差引き9,428,224,456円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額4,136,645,000円(繰越明許費)があるので、これを差し引いた5,291,579,456円が不用額となっている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

産業開発資金特別会計 4,688,858,076円〔内容は83頁〕

流域下水道事業特別会計 269,842,844円〔内容は74頁〕

自治振興助成事業特別会計 102,701,066円〔内容は79頁〕

なお、不用額5,291,579,456円は予算現額の0.3%(前年度0.3%)に当たり、前年度の3,598,759,431円と比較すると、1,692,820,025円増加(増加率47.0%)している。

また、翌年度繰越額4,136,645,000円は、前年度の4,326,039,000円と比較すると189,394,000円減少(減少率4.4%)しており、予算現額に対する割合は0.2%(前年度0.4%)となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計 3,118,355,000円〔内容は70頁〕

流域下水道事業特別会計 1,018,290,000円〔内容は74頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔102頁〕のとおりである。

## 7 財産の状況

平成17年度末（18年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高	
公	土	行政財産	63,459,066.07㎡	459,601.54㎡	63,918,667.61㎡
		普通財産	10,154,068.33㎡	3,447,792.33㎡	13,601,860.66㎡
		計	73,613,134.40㎡	3,907,393.87㎡	77,520,528.27㎡
	建	行政財産	7,011,366.69㎡	97,955.56㎡	7,109,322.25㎡
		普通財産	277,889.56㎡	12,122.89㎡	290,012.45㎡
		計	7,289,256.25㎡	110,078.45㎡	7,399,334.70㎡
山 林	行政財産	面積	18,585,120.42㎡	△1,312,141.00㎡	17,272,979.42㎡
		立木の推定蓄積量	351,881.89㎡	△15,473.00㎡	336,408.89㎡
動 産	船舶	行政財産 隻数	4隻	0隻	4隻
		行政財産 総ト数	727.00総ト	0総ト	727.00総ト
	航空機	行政財産	1機	1機	2機
	浮棧橋	行政財産	16個	7個	23個
物 権	地上権	行政財産	15,515,301.00㎡	△1,312,141.00㎡	14,203,160.00㎡
	地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡
無 体 財 産 権	普通財産	特許権	23件	2件	25件
		実用新案権	2件	0件	2件
		商標権	0件	1件	1件
		その他財産権	1件	0件	1件
有価証券	株 券	18,125,168千円	2,650,142千円	20,775,310千円	
出 資 に よ る 権 利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金		37,199,599千円	△13,077,000千円	24,122,599千円
	その他の出資による権利		197,582,219千円	2,678,998千円	200,261,217千円
	計		234,781,818千円	△10,398,002千円	224,383,816千円
	不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件

## ア 土地

土地の当年度末現在高は77,520,528.27平方メートルで、この内訳は、行政財産63,918,667.61平方メートル、普通財産13,601,860.66平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、三木総合防災公園用地の購入(企画管理部)405,911.19平方メートル、兵庫陶芸美術館用地の購入(県民政策部)49,323.58平方メートル、あわじ石の寝屋緑地用地の購入(県土整備部)22,971.90平方メートルで、減少した主なものは、特別養護老人ホーム用地の用途廃止(健康生活部)32,179.63平方メートル、県立但馬長寿の郷用地の一部用途廃止(健康生活部)2,978.00平方メートル、公営住宅用地の用途廃止(県土整備部)1,855.96平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、三木大規模年金保養基地(グリーンピア三木)用地の購入及び寄附受納(健康生活部)3,469,209.12平方メートル、土地改良財産の管理替え(農林水産部)212,984.65平方メートル、特別養護老人ホーム用地の用途廃止に伴うもの(健康生活部)32,179.63平方メートルで、減少した主なものは、土地改良財産の譲与(農林水産部)212,928.15平方メートル、元消防学校用地の売払い(企画管理部)33,338.75平方メートル、廃川敷地の売払い(県土整備部)6,497.16平方メートルである。

## イ 建物

建物の当年度末現在高は7,399,334.70平方メートルで、この内訳は、行政財産7,109,322.25平方メートル、普通財産290,012.45平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、県立芸術文化センターの新築(県民政策部)33,439.86平方メートル、公園施設の新築(県土整備部)30,725.56平方メートル、公営住宅の新築(県土整備部)20,334.91平方メートルで、減少した主なものは、特別養護老人ホームの用途廃止(健康生活部)19,499.87平方メートル、公営住宅の用途廃止(県土整備部)7,671.93平方メートル、篠山警察署庁舎等の取壊し(警察本部)1,029.62平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、三木大規模年金保養基地(グリーンピア三木)建物の購入(健康生活部)38,090.71平方メートル、特別養護老人ホームの用途廃止に伴うもの(健康生活部)19,499.87平方メートル、公営住宅の用途廃止に伴うもの(県土整備部)7,671.93平方メートルで、減少した主なものは、特別養護老人ホームの譲与(健康生活部)23,132.20平方メートル、公営住宅の取壊し(県土整備部)22,085.54平方メートル、元消防学校の売払い(企画管理部)5,627.58平方メートルである。

## ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は224,383,816千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出えん金24,122,599千円、その他の出資による権利200,261,217千円である。

当年度に増加した主なものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(県土整備部)121,775,068千円、兵庫県道路公社(県土整備部)375,000千円、社団法人兵庫県畜産協会(農林水産部)106,000千円で、減少した主なものは、本州四国連絡橋公団(県土整備部)66,069,320千円、阪神高速道路公団(県土整備部)53,401,750千円、財団法人阪神・淡路大震災復興基金(県土整備部)12,597,000千円である。

## (2) 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	1,162台	△ 47台	1,115台
	建設機械	152台	7台	159台
	医療機械	344台	38台	382台
	理化学・計測機械	1,752台	7台	1,759台
	工作機械 (評価価格200万円以上のもの)	456台	△ 3台	453台
	事務機械 (評価価格200万円以上のもの)	532台	△ 4台	528台
	美術品等	1,333点	△ 839点	494点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,764台	945台	2,709台
	動 物	46頭	8頭	54頭
債 権	財産売払代	172,000千円	△ 86,000千円	86,000千円
	貸付金	750,308,274千円	△598,410,113千円	151,898,161千円
	違約弁償金	27,814千円	2,448千円	30,262千円
	借上公舎等敷金	873,075千円	△ 2,067千円	871,008千円
	前払金余剰金利息	14千円	△ 3千円	11千円
	返納金	45,583千円	△ 20,250千円	25,333千円
	損害賠償金	195,000千円	24,235千円	219,235千円
計	751,621,760千円	△598,491,750千円	153,130,010千円	

債権の当年度末現在高は153,130,010千円である。

当年度に増加した主なものは、介護保険財政安定化基金事業貸付金1,730,223千円、高等学校奨学資金貸付金631,258千円、小規模企業者等設備貸与資金貸付金295,688千円で、減少した主なものは、財団法人阪神・淡路大震災復興基金貸付金586,670,000千円、阪神高速道路公団貸付金3,038,467千円、災害援護資金貸付金2,396,745千円である。

## (3) 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
基 金	財政基金	1,273,489千円	△ 886,929千円	386,560千円
	県有建物復興基金	5,828,716千円	136,635千円	5,965,351千円
	災害救助基金	2,538,110千円	△ 214,182千円	2,323,928千円
	災害援護基金	370,000千円	19,508千円	389,508千円





## 第 4 一般会計の款別状況

### 1 歳入について

#### 第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較(△印は 減以下同じ)	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
569,251,219,000	597,614,329,330	569,382,152,119	2,763, 789,253	25,468, 387,958	130,933,119	95.3

### 1 決算の状況について

予算現額に対し130,933,119円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

#### (1) 県 民 税

予算現額149,327,028,000円に対し収入済額は149,380,328,245円で、53,300,245円収入増となっている。これは、個人分で40,556,243円、法人分で12,743,694円いずれも増加したこと等によるものである。

調定額は158,418,131,320円で、前年度の148,719,308,111円と比較すると9,698,823,209円増加(増加率6.5%)している。これは、利子割分で3,986,491,745円減少したものの、個人分で10,123,495,500円、法人分で3,561,819,454円増加したことによるものである。

個人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で408,469,492円減少(減少率5.0%)したものの、現年課税分で企業収益の改善や好調な株式市況等を反映した配当割及び株式等譲渡所得割が大幅に増加したこと等により10,531,964,992円増加(増加率10.3%)したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、現年課税分で均等割、法人税割ともに増加したことにより3,274,761,215円(増加率12.7%)、滞納繰越分で287,058,239円(増加率65.2%)いずれも増加したことによるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、銀行預金利子等では増収になったものの、郵便貯金利子が前年度を大きく下回ったことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.3%で、前年度の93.7%と比較して0.6ポイント上昇している。

収入未済額は8,329,839,079円で、前年度の8,545,059,793円と比較すると215,220,714円減少しているが、県税収入未済総額の32.7%を占めている。

この内訳は個人分7,622,993,862円(現年課税分1,961,202,509円、滞納繰越分5,661,791,353円)、法人分706,845,217円(現年課税分126,350,263円、滞納繰越分580,494,954円)である。

## (2) 事業税

予算現額159,648,000,000円に対し収入済額は159,685,720,315円で、37,720,315円収入増となっている。これは、個人分で8,952,981円、法人分で28,767,334円いずれも増加したことによるものである。

調定額は164,647,562,196円で、前年度の138,526,843,818円と比較すると26,120,718,378円増加(増加率18.9%)している。これは、個人分で120,441,880円減少したものの、法人分で26,241,160,258円増加したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で随時課税が前年度を下回ったこと等により53,834,700円(減少率0.7%)、滞納繰越分で66,607,180円(減少率5.0%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、現年課税分で企業業績の回復基調を反映して製造業、非製造業とも前年度を上回ったことにより24,463,126,400円(増加率19.2%)、滞納繰越分で1,778,033,858円(増加率104.7%)いずれも増加したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は97.0%であり、前年度の96.1%と比較して0.9ポイント上昇している。

収入未済額は4,639,187,382円で、前年度の5,155,256,096円と比較すると516,068,714円減少しているが、県税収入未済総額の18.2%を占めている。

この内訳は個人分1,146,540,396円(現年課税分268,711,687円、滞納繰越分877,828,709円)、法人分3,492,646,986円(現年課税分446,420,586円、滞納繰越分3,046,226,400円)である。

## (3) 地方消費税

予算現額96,895,316,000円に対し収入済額は96,895,317,486円で、ほぼ予算現額どおり収入している。

調定額は96,895,317,486円で、前年度の94,280,411,592円と比較すると2,614,905,894円増加(増加率2.8%)している。これは、譲渡割で1,141,349,137円減少(減少率1.8%)したものの、貨物割で中国、アジアからの衣類、アメリカからのたばこの輸入が増加したこと等により3,756,255,031円増加(増加率11.8%)したことによるものである。

## (4) 不動産取得税

予算現額21,504,000,000円に対し収入済額は21,509,273,240円で、5,273,240円収入増となっている。

調定額は28,131,577,432円で、前年度の27,237,778,834円と比較すると893,798,598円増加(増加率3.3%)している。これは、滞納繰越分で233,048,402円減少(減少率4.4%)したものの、現年課税分で新築及び承継家屋が前年度を上回ったことにより1,126,847,000円増加(増加率5.1%)したこと等によるものである。

調定額に対する収入済額の割合は76.5%で、前年度の73.2%と比較して3.3ポイント上昇している。

収入未済額は6,302,085,531円で、前年度の7,083,257,722円と比較すると781,172,191円減少しているが、県税収入未済総額の24.7%を占めている。この中には法定徴収猶予分等2,796,052,692円があるので、これを差し引いた3,506,032,839円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,072,525,745円、滞納繰越分2,433,507,094円である。

#### (5) 自動車税

予算現額67,704,000,000円に対し収入済額は67,708,748,466円で、4,748,466円収入増となっている。

調定額は71,887,581,284円で、前年度の70,391,189,522円と比較すると1,496,391,762円増加(増加率2.1%)している。これは、現年課税分でグリーン化税制に係る影響額が減少したこと等により1,390,737,933円(増加率2.1%)、滞納繰越分で105,653,829円(増加率2.8%)いずれも増加したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.2%で、前年度の94.1%と比較して0.1ポイント上昇している。

収入未済額は3,833,870,470円で、前年度の3,896,938,758円と比較すると63,068,288円減少しているが、県税収入未済総額の15.1%を占めている。

この内訳は現年課税分1,510,060,568円、滞納繰越分2,323,809,902円である。

#### (6) 自動車取得税

予算現額19,356,291,000円に対し収入済額は19,356,291,500円で、予算現額どおり収入している。

調定額は19,356,291,500円で、前年度の18,774,051,200円と比較すると582,240,300円増加(増加率3.1%)している。これは、課税台数、1台当たり税額とも前年度を上回ったことによるものである。

#### (7) 軽油引取税

予算現額38,603,000,000円に対し収入済額は38,632,666,198円で、29,666,198円収入増となっている。

調定額は41,709,217,048円で、前年度の43,374,202,682円と比較すると1,664,985,634円減少(減少率3.8%)している。これは、現年課税分でディーゼル車の減少等により1,244,803,067円(減少率3.1%)、滞納繰越分で420,182,567円(減少率11.8%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は92.6%で、前年度の92.2%と比較して0.4ポイント上昇している。

収入未済額は2,018,478,746円で、前年度の3,143,355,599円と比較すると1,124,876,853円減少しているが、県税収入未済総額の7.9%を占めている。この中には法定徴収猶予分1,296,801,619円があるので、これを差し引いた721,677,127円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分58,370,352円、滞納繰越分663,306,775円である。

なお、税目別予算及び決算の状況は、別表第9「税目別予算、決算状況調」[114頁]のとおりであり、現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第10「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」[116頁]のとおりである。

## 2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第14款諸収入に収入しているが、調定額2,033,269,511円に対する収入済額1,302,309,764円の割合は64.1%で、前年度の58.4%と比較して5.7ポイント上昇している。

収入未済額は661,349,520円で、前年度の783,251,127円と比較すると121,901,607円減少(減少率15.6%)している。

## 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
95,072,000,000	95,073,710,624	95,073,710,624	0	0	1,710,624	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
34,743,717,000	34,743,717,000	34,743,717,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

#### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
32,361,128,000	32,361,128,000	32,361,128,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

#### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
382,665,648,000	382,665,648,000	382,665,648,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,907,000,000	1,904,561,000	1,904,561,000	0	0	△2,439,000	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 第 7 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
12,366,616,000	12,348,015,166	12,348,015,166	0	0	△ 18,600,834	100.0

予算現額に対し18,600,834円収入減となっている。

### 収入減となった主なもの

県営林道事業及び県単独林道整備事業において、事業が年度内に完成せず繰越明許費として繰越したことに伴い、近畿中国森林管理局からの負担金を翌年度に受入れすることとしたこと等のため

(目) 農林水産費負担金	10,798,070円
(目) 土木費負担金	7,802,176円

## 第 8 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
29,451,861,000	29,720,149,776	29,686,937,776	67,530	33,144,470	235,076,776	99.9

予算現額に対し235,076,776円収入増となっている。これは、12,989,992円収入減となったものの、248,066,768円収入増となったことによるものである。

### 1 収入減となった主なもの

県立身体障害者授産施設小野起生園の使用料実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 民生使用料	5,038,547円
-----------	------------

### 2 収入増となった主なもの

収入証紙の売りさばき実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 収入証紙収入	175,464,550円
(目) 土木使用料	39,853,120円
(目) 教育使用料	16,954,720円

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
302,412,011,000	252,794,520,867	252,794,520,867	0	0	△49,617, 490,133	100.0

予算現額に対し49,617,490,133円収入減となっている。これは、244,123,985円収入増となったものの、49,861,614,118円収入減となったことによるものである。

### 1 収入増となった主なもの

住宅再建等支援金事業に係る地域住宅交付金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 総務費国庫補助金	124,908,065円
(目) 民生費国庫負担金	109,209,161円

### 2 収入減となった主なもの

公共事業道路改築事業の一部の事業が年度内に完成せず繰越明許費として繰越したことに伴い道路橋りょう費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金	29,509,336,250円
(目) 災害復旧費国庫負担金	5,313,198,000円
(目) 民生費国庫補助金	3,359,865,454円
(目) 衛生費国庫補助金	1,000,250,650円
(目) 農林水産費国庫補助金	5,446,210,604円
(目) 商工費国庫補助金	5,485,835円
(目) 土木費国庫補助金	580,525,770円
(目) 教育費国庫補助金	7,477,000円
(目) 災害復旧費国庫補助金	4,618,095,797円
(目) 労働費委託金	13,426,615円



## 第10款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
16,826,746,000	16,895,654,100	16,895,391,200	0	262,900	68,645,200	99.9

予算現額に対し68,645,200円収入増となっている。これは、392,148円収入減となったものの、69,037,348円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

県有土地の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 不動産売払収入	52,233,795円
(目) 物品売払収入	8,564,631円

## 第11款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
876,203,000	933,309,254	933,309,254	0	0	57,106,254	100.0

予算現額に対し57,106,254円収入増となっている。これは、920円収入減となったものの、57,107,174円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

のじぎく兵庫国体・のじぎく兵庫大会の開催に寄与するための寄附の申し出が見込みを上回ったため

(目) 総務費寄附金	52,991,560円
------------	-------------

## 第12款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
301,065,650,000	294,584,116,323	294,584,116,323	0	0	△6,481, 533,677	100.0

予算現額に対し6,481,533,677円収入減となっている。

収入減となった主なもの

歳出の決算不用額の一般財源相当額について、財源対策として取り崩す基金繰入金を減額したこと等のため

(目) 県債管理基金繰入金	3,600,000,000円
(目) 産業開発資金特別会計繰入金	2,279,192,826円
(目) 災害救助基金繰入金	5,340,100円
(目) 災害援護基金繰入金	15,600,576円
(目) 勤労者総合福祉施設運営基金繰入金	8,421,106円
(目) 公共施設整備基金繰入金	332,000,000円
(目) 市町財政等調整基金繰入金	150,000,000円
(目) 介護保険財政安定化基金繰入金	80,056,745円

## 第13款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
7,230,575,000	7,230,575,626	7,230,575,626	0	0	626	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
89,886,741,000	91,899,218,403	90,089,984,284	93, 756,780	1,715, 477,339	203,243,284	98.0

予算現額に対し203,243,284円収入増となっている。これは、166,514,586円収入減となったものの、369,757,870円収入増となったことによるものである。

### 1 収入減となった主なもの

県税に係る過年度収入が見込みを下回ったこと等のため

(目) 過年度収入	112,006,538円
(目) 農林水産費受託事業収入	21,422,227円
(目) 土木費受託事業収入	15,213,386円
(目) 宝くじ収入	17,519,122円

### 2 収入増となった主なもの

生活保護費県費負担金精算確定返還金の予算計上を漏らしたこと等のため

(目) 雑入	161,720,364円
(目) 延滞金	19,698,462円
(目) 加算金	81,912,500円
(目) 民生費貸付金元利収入	74,984,539円
(目) 弁償金	14,853,363円
(目) 違約金及び延納利息	15,254,426円

## 第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
330,342,364,000	285,414,433,500	285,414,433,500	0	0	△44,927, 930,500	100.0

予算現額に対し44,927,930,500円収入減となっている。

収入減となった主なもの

公共事業道路改築事業の一部の事業が年度内に完成せず繰越明許費として繰越したことに伴い財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 土 木 債	27,770,000,000円
(目) 総 務 債	64,000,000円
(目) 民 生 債	1,926,000,000円
(目) 衛 生 費	453,000,000円
(目) 農 林 水 産 債	4,404,000,000円
(目) 警 察 債	160,000,000円
(目) 教 育 債	7,522,000,000円
(目) 災 害 復 旧 債	2,628,930,500円

なお、費目別借入状況は、別表第7「起債額、償還額調」[108頁]のとおりである。

## 2 歳出について

### 第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,981,698,000	2,966,852,148	0	0	14,845,852	99.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、14,845,852円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

議会運営費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 10,849,319円

### 第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
284,977,250,012	283,035,063,310	0	0	1,942,186,702	99.3

予算現額に対する支出済額の割合は99.3%で、1,942,186,702円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした平成16年度台風災害に係る住宅再建等支援金事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 調査調整費 1,438,267,766円  
 (目) 一般管理費 38,774,803円  
 (目) 人事管理費 111,338,641円  
 (目) 会計管理費 7,938,644円  
 (目) 企画総務費 10,334,224円

(目) 賦課徴収費	24,620,329円
(目) 自治振興費	150,001,515円
(目) 生活総務費	10,992,885円
(目) 文化振興費	20,656,824円
(目) 防災総務費	43,499,408円
(目) 庁舎整備費	50,458,734円

### 第3款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
183,684,548,000	177,562,968,059	5,091,841,000	388,323,000	641,415,941	96.7

予算現額に対する支出済額の割合は96.7%で、641,415,941円の不用額を生じている。

#### 1 不用額の主なもの

市町が行う介護予防・地域支え合い事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 老人福祉費	200,977,514円
(目) 社会福祉総務費	20,648,615円
(目) 身体障害者福祉費	104,995,141円
(目) 知的障害者福祉費	12,693,866円
(目) 社会福祉施設費	41,558,694円
(目) 児童福祉総務費	10,965,841円
(目) 児童福祉対策費	123,078,649円
(目) 児童措置費	21,294,040円
(目) 児童福祉施設費	58,619,098円
(目) 救 助 費	10,590,851円
(目) 災害援護費	22,367,938円

2 繰越明許費としたもの

身体障害者福祉ホーム整備事業補助	61,210,000円
身体障害者療護施設整備事業補助	583,087,000円
身体障害者入所授産施設整備事業補助	40,870,000円
身体障害者小規模通所授産施設整備事業補助	3,879,000円
養護老人ホーム整備事業補助	1,264,615,000円
特別養護老人ホーム整備事業補助	1,885,311,000円
公共交通バリアフリー化促進事業	23,779,000円
知的障害者デイサービスセンター整備事業補助	42,984,000円
知的障害者入所更生施設整備事業補助	243,441,000円
知的障害者通所更生施設整備事業補助	165,546,000円
知的障害者通所授産施設整備事業補助	211,112,000円
重症心身障害児施設整備事業補助	540,822,000円
市町立保育所整備事業補助	12,331,000円
民間立保育所整備事業補助	6,932,000円
救護施設整備事業補助	5,922,000円
計	5,091,841,000円

3 事故繰越しとしたもの

身体障害者療護施設整備事業補助	334,676,000円
身体障害者デイサービスセンター整備事業補助	53,647,000円
計	388,323,000円

第4款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
50,927,101,000	47,502,325,722	759,134,000	0	2,665,641,278	93.3

予算現額に対する支出済額の割合は93.3%で、2,665,641,278円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

産業開発資金特別会計において、最新規制適合車等代替促進特別貸与資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したこと等のため

(目) 環境保全対策費	2,445,529,930円
(目) 結核対策費	18,134,670円
(目) 精神保健費	90,937,427円
(目) 母子保健指導費	30,956,323円
(目) 健康増進費	7,542,100円
(目) 食品衛生指導費	11,929,058円
(目) 保健所費	13,603,093円
(目) 医務費	27,308,850円

2 繰越明許費としたもの

エコハウス整備事業	754,834,000円
上山高原歩道整備事業	4,300,000円
計	759,134,000円

## 第5款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
10,795,837,000	10,745,824,557	0	0	50,012,443	99.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、50,012,443円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

求職者スキルアップ事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 職業訓練実施費	22,362,638円
(目) 労働福祉費	12,185,482円
(目) 雇用開発推進費	5,075,585円



## 第6款 農林水産費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
83,679,691,000	72,987,841,115	10,318,212,000	310,576,000	63,061,885	87.2

予算現額に対する支出済額の割合は87.2%で、63,061,885円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

県営中山間地域総合整備事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 土地改良費	21,120,650円
(目) 農業総務費	5,008,130円
(目) 農業振興費	6,303,044円
(目) 林業総務費	5,773,538円

### 2 繰越明許費としたもの

楽農生活センター施設整備事業	281,500,000円
木質バイオマスエネルギー利用促進事業補助	43,750,000円
野菜産地総合整備対策事業補助	244,455,000円
環境保全型畜産確立対策事業補助	145,448,000円
公共事業基盤整備促進事業補助	225,347,000円
公共事業農村総合整備事業補助	41,951,000円
公共事業農業集落排水事業補助	5,180,000円
公共事業中山間地域総合整備事業補助	101,022,000円
公共事業県営かんがい排水事業	10,250,000円
公共事業経営体育成基盤整備事業	747,500,000円
公共事業一般農道整備事業	158,788,000円
公共事業農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	85,850,000円
公共事業広域営農団地農道整備事業	421,200,000円
公共事業ふるさと水と土ふれあい事業	43,760,000円
公共事業県営中山間地域総合整備事業	358,420,000円
公共事業ため池等整備事業補助	4,291,000円
公共事業農業用河川工作物応急対策事業補助	6,700,000円
公共事業農地災害関連区画整備事業補助	16,936,000円
公共事業地すべり対策事業	22,880,000円

公共事業県営ため池等整備事業	483,380,000円
公共事業県営農業用河川工作物応急対策事業	237,500,000円
公共事業湛水防除事業	9,200,000円
木の香るまちづくり事業補助	29,000,000円
森林・野生動物保護管理研究センター(仮称)整備事業	32,000,000円
公共事業造林事業補助	1,297,160,000円
公共事業県営造林事業	32,345,000円
教育のもり整備事業補助	4,600,000円
公共事業林道事業補助	61,456,000円
公共事業県営森林基幹道開設事業	290,530,000円
公共事業県営過疎代行林道開設事業	125,698,000円
県単独林道整備事業補助	6,250,000円
県単独林道整備事業	385,288,000円
公共事業治山事業	2,912,327,000円
公共事業災害関連県営緊急治山事業	65,872,000円
県営単独治山事業補助	63,783,000円
県単独治山事業	335,217,000円
公共事業漁港改良事業	930,378,000円
公共事業市町営漁港建設事業補助	51,000,000円
計	10,318,212,000円

### 3 事故線越しとしたもの

公共事業治山事業	144,345,000円
公共事業災害関連県営緊急治山事業	166,231,000円
計	310,576,000円

## 第7款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
229,991,089,000	229,813,941,108	0	0	177,147,892	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、177,147,892円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

産業立地促進事業費補助事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 工鉦業振興対策費	104,984,673円
(目) 商業振興費	34,944,356円
(目) 中小企業振興費	23,136,025円
(目) 工業技術センター費	5,551,534円

第8款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
369,124,437,000	308,070,503,995	58,681,181,000	1,911,838,000	460,914,005	83.5

予算現額に対する支出済額の割合は83.5%で、460,914,005円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

市町が行う人生80年いきいき住宅助成事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 住宅対策費	101,586,325円
(目) 道路橋りょう管理費	93,539,553円
(目) 河川管理費	38,597,729円
(目) 河川改良費	53,801,059円
(目) 砂防管理費	6,810,221円
(目) 砂防費	74,045,916円
(目) 港湾管理費	17,951,289円
(目) 港湾建設費	32,039,128円
(目) 建築指導監督費	16,471,482円
(目) 建築設計監理費	10,963,737円

## 2 繰越明許費としたもの

公共事業道路改築事業	8,320,360,000円
公共事業特殊改良1種事業	830,050,000円
公共事業住宅市街地道路整備事業	793,300,000円
公共事業積雪寒冷地域関係道路事業	78,400,000円
公共事業沿道環境改善事業	313,798,000円
公共事業道路災害防除事業	135,800,000円
公共事業橋りょう補修事業	307,400,000円
公共事業電線共同溝整備事業	219,880,000円
公共事業道路交通安全施設整備事業	6,242,402,000円
緊急道路整備事業	5,121,480,000円
余部橋梁架替事業補助	15,400,000円
鉄道軌道近代化設備整備費補助事業	852,000円
兵庫県道路公社遠阪トンネル改築事業	75,000,000円
公共事業広域基幹河川改修事業	3,515,660,000円
公共事業広域一般河川改修事業	177,600,000円
公共事業河川高潮対策事業	1,145,900,000円
公共事業都市基盤河川改修事業	116,010,000円
公共事業宅地関連河川整備促進事業	517,860,000円
公共事業総合治水対策事業	1,517,800,000円
公共事業総合流域防災事業	1,420,700,000円
公共事業河川激甚災害対策特別緊急事業	3,891,400,000円
公共事業河川災害復旧助成事業	1,947,570,000円
公共事業河川災害関連事業	564,000,000円
公共事業浸水想定区域図等整備事業	15,090,000円
公共事業河川総合開発事業	1,423,400,000円
河川改良事業受託事業	90,242,000円
公共事業海岸浸食対策事業	42,700,000円
公共事業海岸高潮対策事業	78,000,000円
公共事業海岸局部改良事業	90,600,000円
公共事業海岸環境整備事業	15,729,000円
公共事業海岸津波統合補助事業	117,900,000円
公共事業通常砂防事業	3,199,670,000円
公共事業地すべり対策砂防事業	334,804,000円
公共事業砂防調査事業	134,157,000円
公共事業地すべり調査事業	21,168,000円

公共事業急傾斜地対策砂防事業	1,612,954,000円
公共事業雪崩対策事業	174,263,000円
公共事業火山砂防事業	85,880,000円
公共事業災害関連緊急急傾斜地対策砂防事業	80,000,000円
公共事業砂防災害関連事業	147,600,000円
公共事業重要港湾改良事業	121,000,000円
公共事業地方港湾改良事業	884,100,000円
公共事業港湾防災安全対策事業	174,600,000円
公共事業港湾局部改良事業	139,155,000円
公共事業港湾高潮対策事業	1,160,082,000円
公共事業港湾環境整備事業	1,856,381,000円
公共事業港湾公害防止対策事業	96,200,000円
公共事業港湾海岸補修事業	368,982,000円
大阪国際空港周辺緑地整備事業	90,500,000円
公共事業街路事業	115,700,000円
公共事業鉄道高架事業	3,445,000,000円
緊急街路整備事業	2,674,686,000円
公共事業公園整備事業	1,137,000,000円
土地区画整理事業	723,458,000円
都市再開発事業	656,344,000円
ひょうご県民住宅供給推進事業	105,214,000円
計	58,681,181,000円

### 3 事故繰越しとしたもの

公共事業都市基盤河川改修事業	49,000,000円
公共事業河川災害復旧助成事業	691,210,000円
公共事業河川災害関連事業	174,958,000円
公共事業急傾斜地崩壊対策砂防事業	61,280,000円
公共事業災害関連緊急砂防事業	445,590,000円
公共事業災害関連緊急地すべり対策砂防事業	138,000,000円
公共事業砂防災害関連事業	198,000,000円
都市再開発事業	153,800,000円
計	1,911,838,000円

## 第9款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
147,838,686,752	147,483,919,488	181,011,000	0	173,756,264	99.8

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、173,756,264円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

職員手当等の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	139,006,195円
(目) 運転免許費	6,405,316円
(目) 刑事警察費	14,780,548円
(目) 交通指導取締費	6,440,618円

### 2 繰越明許費としたもの

庁舎等環境整備事業	181,011,000円
-----------	--------------

## 第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
500,063,062,000	492,341,041,305	7,285,175,000	0	436,845,695	98.5

予算現額に対する支出済額の割合は98.5%で、436,845,695円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした県立学校耐震化事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 高等学校建設費	205,368,647円
(目) 教職員人事費	23,504,115円

(目) 教育連絡調整費	30,080,410円
(目) 小学校教職員費	10,686,373円
(目) 小学校教育振興費	14,871,695円
(目) 中学校教育振興費	9,052,466円
(目) 高等学校総務費	17,429,349円
(目) 全日制高等学校管理費	6,237,129円
(目) 高等学校教育振興費	21,991,621円
(目) 盲聾学校費	19,551,614円
(目) 養護学校費	14,020,747円
(目) 大学費	30,478,222円
(目) 私学振興費	9,048,334円

## 2 繰越明許費としたもの

南但馬自然学校整備事業	66,175,000円
高等学校整備事業	6,916,859,000円
養護学校整備事業	302,141,000円
計	7,285,175,000円

## 第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
65,550,859,000	52,127,488,771	7,640,420,000	2,202,444,000	3,580,506,229	79.5

予算現額に対する支出済額の割合は79.5%で、3,580,506,229円の不用額を生じている。

## 1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した公共土木施設災害復旧事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 公共土木施設等災害復旧費	2,469,120,225円
(目) 公共農林水産施設災害復旧費	1,026,556,842円
(目) 県有施設等災害復旧費	84,829,162円

2 繰越明許費としたもの

農地災害復旧事業補助	2,944,868,000円
森林災害復旧事業補助	801,112,000円
森林災害復旧事業	22,745,000円
災害林道復旧事業補助	7,308,000円
森林基幹道災害復旧事業	23,379,000円
治山施設災害復旧事業	78,550,000円
風倒木緊急処理事業補助	386,445,000円
公共土木施設災害復旧事業	3,285,954,000円
県立学校施設災害復旧事業	90,059,000円
計	7,640,420,000円

3 事故繰越しとしたもの

公共土木施設災害復旧事業	2,202,444,000円
--------------	----------------

第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
276,600,085,000	276,599,736,325	0	0	348,675	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

第13款 予 備 費

予算現額			支出済額	不用額	当初予算額に対する予備費支出の割合
当初予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
1,000,000,000	△754,864,764	245,135,236	0	245,135,236	75.5

予備費充当状況は、別表第8「予備費充当額調」[112頁]のとおりである。